

年間利潤率におけるマルクスとエンゲルス

平 石 修

目 次

- はじめに
I 『1857—58年経済学草稿』から
II 『1863—65年経済学草稿』から
III 『1863—65年経済学草稿』から
IV 『資本論』第3巻第1篇第4章から
V 『資本論』第3巻第3篇第13章から
おわりに

はじめに

当論文は、年間利潤率についてのカール・マルクス (Karl Marx) およびフリードリヒ・エンゲルス (Friedrich Engels) の理論を検討し、その理論を明確化するとともに、その理論の発展を図ることを目的としている。

なお現在、基礎資料に制約があり、その入手による検討を得て、同じテーマでの続稿が、出される予定である。

当論文で対象とする文献は、マルクスではつぎのものである。

- ① „Ökonomische Manuskripte 1857-58” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2Abteilung Band1 Teil2. Berlin1981. [資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集②, 1857—58年の経済学草稿 第二分冊』 大月書店 1993年]
- ② „Ökonomische Manuskripte 1863-67” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2Abteilung Band4 Teil1. Berlin 1987. [中峯照悦・大谷禎之介他訳『資本の流通過程, 「資本論」第2部第1篇』 大月書店 1982年]
- ③ „Ökonomische Manuskripte 1863-67” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2Abteilung Band4 Teil2. Berlin 1993.

当論文で対象とする文献は、エンゲルスではつぎのものである。

- ④ „Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Dritter Band” Karl Marx, Frie-

drich Engels Werke Band 25. Berlin 1964. [資本論翻訳委員会訳『資本論第3巻a』
新日本出版社 1998年]

なお、当論文と関係する平石の文献は、つぎのものである。

「資本の回転期間と年間一般利潤率、大村泉氏の理論によせて」『札幌学院大学商経論集』
第85号、1999年

「差額地代と一般利潤率、『資本論草稿1863—67年』と『資本論』」『札幌学院大学商経論
集』第94号、2002年

「費用価格の転化におけるマルクスとエンゲルス」『札幌学院大学商経論集』第107号、2006
年

『一般利潤率の傾向的低下の法則』北大図書刊行会 1997年

I 『1857—58年経済学草稿』から

本章は、マルクスの『1857—58年経済学草稿』の、年間利潤率と関係する叙述について検
討する。

マルクスは、つぎのようにのべている。

「100の資本があって、それが1年に4回回転し、生産過程を4回措定すると仮定しよう。
この場合、剰余価値が毎回イコール5%であるとすれば、1年の終わりにつくりだされる剰
余価値は、100の資本にとって、イコール20である。他方、400の資本があって、それが1
年に2回同じパーセンテージで回転するとすれば、この資本にとっても、1年の終わりにつ
くりだされる剰余価値は、同じくイコール20である。したがって、1年に4回流通する100
の資本が20%の利得をもたらすときに、1年に1回回転するそれより大きい資本は、5%の
利潤しかもたらさないのである。……こうして、流通時間はそれ自体として生産的であるか
のような外観がはいってくるのである。」⁽¹⁾

マルクスは、二つの資本を提示する。なお数値については、貨幣単位を省略する。まずマ
ルクスは、前貸資本価値を100として、それが1年に4回回転し、生産過程を4回措定する
として、資本の1回転の剰余価値を資本価値の5%の5とし、年間剰余価値を資本価値の20%
の20とする。これは事実上単純再生産の場合である。またマルクスは、前貸資本価値を400
として、それが1年に1回回転し、生産過程を1回措定するとして、資本の1回転の剰余価
値を資本価値の5%の20とし、それを年間剰余価値ともする。マルクスは、両資本で、剰余
価値は400で同じではあるが、年間利潤率は前者で20%、後者で5%となる、その相違があ
るとする。事実上年間利潤率の倍率では、前者は後者の4倍ということになる。マルクスは、
このように二つの資本を、資本の1回転での利潤率は同一として、資本の回転数の相違によ
る年間利潤率の相違で比較する。資本の回転数の増加に比例する年間利潤率の上昇である。

これは資本の回転時間の短縮に反比例する年間利潤率の上昇でもある。この数値例の二つの資本の対比自体は、単純再生産の場合としてそのまま成立するが、ただその対比以前の問題がある。マルクスは、この両資本が、どのような内容の資本であるかに触れていない。両資本の、不変資本価値と可変資本価値との比率にも、固定資本価値と流動資本価値との比率にも触れていない。ただ両資本の后者の比率については、両資本が1年に4回または1回の回転をする、それを資本のすべての価値の回転とすることから、いずれも流動資本であり、それのみから成り立っていることを、知ることができる。だが両資本の前者の比率については、両資本の回転の相違による年間利潤率の相違の対比は、不変資本と可変資本との価値比率が同一でなければ意味がないことから、その同一であることを推定することができるだけで、そこまでである。そこでここでは、剰余価値率や年間剰余価値率の規定も欠落することになり、その欠落による利潤率や年間利潤率の規定となる。これがさきの対比以前の問題である。ただマルクスが、ここで両資本の不変資本価値と可変資本価値との比率に触れないことは、不変資本と可変資本との資本の相違を承知していないということではない。マルクスのここでの叙述は、『57—58年草稿』の「固定資本と流動資本」という大項目からであるが、この草稿の相当前の部分に、「労働過程と価値増殖過程」という大項目がある。そこで不変資本と可変資本とは用語としてはほとんど登場しないが、資本による統率のもと、労働者が労働を通じて労働手段や労働対象の価値を保存してその価値をそのまま生産物に移すこと、また労働者が労働を通じて新たな価値を創造して、労働力の価値にあたる価値とともにそれを超える価値を創造することをすでに明確にしている。その意味で、不変資本と可変資本との実質的内容はすでに明確にとらえている。そこで剰余価値率も用語としてはほとんど登場しないが、剰余価値の用語は頻繁に登場していて、それには労働者の創造する価値のうちの労働力の価値を超える部分としての明確な規定を与えていて、労働力の価値と剰余価値との関係を重視することで、剰余価値率の実質的内容もすでに明確にとらえている。そこで利潤は利潤率の用語とともに頻繁に登場していて、剰余価値が利潤としては不変資本価値と可変資本価値とを含む総資本価値の超過分であること、利潤率はその意味での利潤と総資本価値との関係であることをすでに明確にしている。この「労働過程と価値増殖過程」の大項目ですでに剰余価値の用語が利潤の用語と併存して使用されることに、剰余価値率の利潤率への転化の論理的発展の關係に不十分なところがみられるが、ただそれぞれの実質的内容はすでに明確にとらえている。したがってここでの「固定資本と流動資本」の大項目でのマルクスの、両資本の不変資本価値と可変資本価値との比率に触れないことは、その相違を承知した上でのことであり、剰余価値率や年間剰余価値率の欠落とも対応するが、資本の回転との關係ではあえてそこまで触れるにはおよばないという判断によるものとみられる。ただそのマルクスのここでの判断は、後にマルクス自身により反省される。それはつぎの『63—67年草稿(草稿I)』

では、同じ資本の回転でも不変資本価値と可変資本価値との比率が剰余価値率や年間剰余価値率とともに登場して、ここでの叙述が事実上修正されるところで、とらえることができるのである。ところでマルクスは、さきの数値例の後、資本の流通時間がそれ自体として生産的であるかのような外観が生じるとする。マルクスは、ここでの大項目で、資本の流通時間という用語を、資本の回転時間と同じ意味で広義に使用している場合と、資本の生産時間とともに資本の回転時間を構成するその部分として使用している場合とがあり、ここでの資本の流通時間はその広義の方であることへの留意が要請される。その上で、マルクスは、ここでそれを年間利潤率と関係づけて外観を強調していて、それ自体はたしかに成立するが、たださきの問題との対応がある。後のマルクスのように、やはり剰余価値率の本質の、年間剰余価値率における隠蔽を媒介としての、年間利潤率におけるさらなる隠蔽という外観の強調への発展が、のぞまれるものとはなるのである。

またマルクスは、つぎのようにのべている。

「加えて提起される、これまでとは違った問題があるが、それは次のとおりである。100 ターレルの〔資本の〕回転が1年に4回で、〔剰余価値をもたらすのが〕1回転ごとにかりに5%であるとすれば、第二回目の回転の始めには105ターレルで生産過程が開始されることができ、その生産物は110 1/4である。第三回目の回転の始めには110 1/4、その生産物は115 61/80である。第四回目の回転の始めには115 61/80、そしてその終わりには121 881/1600である。……問題は、400の資本が5%で1年に1度しか回転しない場合、利得は20にしかならないのに、これに対してその1/4の大きさの資本が同じパーセンテージで4回転する場合には、利得が1 881/1600だけ多い、ということである。こうして、回転というたんなる契機……によって、あるいはむしろ流通によって規定された契機という、たんなる契機によって、価値が……絶対的に増大するようにみえる。」⁽²⁾

「(……資本が年に4回流通する場合には、剰余利得それ自体もこれまた第二回目の回転で資本に付け加えられ、資本とともに回転し、それによって1ポンド11シリング0.6ファージング〔さきの例での1 881/1600ターレル——平石〕の差額が生じる、ということが可能である。しかしこの差額は、前提から生じてくるものではけっしてない。その抽象的な可能性があるだけである。前提から出てくるものはむしろ、100ポンド・スターリングの資本の回転のためには3か月が必要だ、ということである。つまりたとえば、1か月が30日だと仮定すると、105ポンド・スターリングの資本にたいして必要であるのは…… $105 : x = 100 : 90$ ……、つまり3か月プラス4 1/2日なのである。……)」⁽³⁾

マルクスは、前述の前貸資本価値を100としての資本の1年に4回の回転の場合を前提に、ここではそれとは別の視点を設定する。前述は事実上単純再生産の場合であるが、ここでは事実上剰余価値の100%の蓄積による拡大再生産の場合である。資本の各回転での生産過程の

帰結の、生産物価値に含まれる剰余価値が、前述ではすべて個人消費されるがここではすべて次の資本の拡大に当てられる。マルクスは、第一回目の回転での資本価値は100で始まるが、第二回目の回転での資本価値は第一回目の生産物価値の105, 第三回目の回転での資本価値は第二回目の生産物価値の110 $\frac{1}{4}$, 第四回目の回転での資本価値は第三回目の生産物価値の115 $\frac{61}{80}$ でそれぞれ始まり、第四回目の生産物価値は121 $\frac{881}{1600}$ となるとする。事実上資本の1回転ごとの資本倍率は $\frac{21}{20}$ である。なおここでの生産物価値の分数値を小数値とすると、順次110.25, 115.7625, 121.550625となる。年間の剰余価値を、資本価値の21.550625%の21.550625とすることになる。なお翻訳委員会が、ここでのマルクスの元の数値は、第三回目、第四回目の生産物価値と関係して間違いがあるとしていて、MEGA編集委員会がその数値を訂正してマルクスの数値としている、ということを実際上指摘している。それ自体マルクスの問題とはなるが、計算違い以上のことではないためにその元の数値をとくには問わず、その訂正した数値をそのまま前提する。この数値例は、いまの訂正の意味を含めて拡大再生産の場合としてそのまま成立するが、前述の資本の価値内容と重なる論点は別としても、その拡大再生産の場合の位置づけと関係しての問題がある。マルクスはここで、この拡大再生産の場合の設定を、基本的な設定とはせず、抽象的な可能性とするだけである。この論文のマルクスの諸草稿で、年間利潤率と関係して蓄積率100%の拡大再生産の場合に触れるのはこの『57—58年草稿』のこの数値例だけで、他の多くの数値例は単純再生産の場合のみである。それと関係して拡大再生産の場合を度外視するというをしばしばただし書きしているが、その根拠には触れていない場合が多く、触れている場合でも、ここでの抽象的な可能性とする叙述とか、別には当面の考察とは無関係とする程度の叙述である。ただそのような叙述のみでは、その場合の度外視の根拠としては弱すぎる。マルクスの論理の向上と関係しての、まず基本的なものを明確にして具体的なものに及ぶという、経済学の方法の叙述における視点、『資本論』の蓄積論や表式論の、単純再生産から拡大再生産に及ぶという叙述における視点が、ここで事実上働いているとみられる。単純再生産の場合には、拡大再生産の場合に比してたしかに基本的な場合であり、まず基本的な場合で検討すること自体は、妥当ではある。ただこの年間利潤率では、それだけではすまない問題を含んでいる。ここでは資本の回転数の相違による年間利潤率の相違を問うという、相当程度に具体的な論理水準における利潤率である。個別資本の年間利潤率の規定にとどまるのであれば、単純再生産の場合で足りるが、ここでは資本間の年間利潤率の相違が問われていて、その場合では足りないのである。単純再生産の場合に、たとえば資本の1年に1回の回転では1年の終わりに、1年に2回の回転では $\frac{1}{2}$ 年の終わりに、2年に1回の回転では2年の終わりに、資本家は剰余価値を個人的に消費する。資本の2年に1回の回転では、資本家は $\frac{1}{2}$ 年の終わりに1年の終わりに、剰余価値を個人的に消費できないのである。これは、資本家の個人的な

消費の捨象によらなければ、資本間の年間利潤率の対等な比較ができないことを意味している。それが蓄積率 100%の拡大再生産の場合の設定による年間利潤率の規定の要請となるのである。単純再生産の場合と蓄積率 100%の拡大再生産の場合の間には蓄積率 100%未満の無数の拡大再生産の場合がある。だがその蓄積率 100%の場合で年間利潤率の最も客観的な年間利潤率の比較が得られるのである。マルクスのいう抽象的な可能性では、資本の任意の選択となり、蓄積率 100%未満の無数の拡大再生産の場合があり、マイナスの蓄積率の縮小再生産の場合さえもある。だがマルクスは、抽象的な可能性としながらもここで拡大再生産では蓄積率 100%の場合のみを設定している、その根拠は明確ではないが、その客観的な年間利潤率の比較を無意識的に反映している可能性を含んでいる。無意識的な反映というのは、そのような数値例の提示がここだけで行われていて、意識的な反映であれば他の数値例でも行われているはずのその提示が、そうではないためである。この場合の設定をたんなる抽象的な可能性とはせず、無意識的な反映を意識的な反映に発展させることが必要なのである。もちろん当面の考察と無関係どころではなく、当面の考察の対象そのものなのである。またマルクスの承知しているように、資本が蓄積による資本の拡大をつねに意識せざるを得ない状況に置かれている以上、その蓄積率 100%の拡大再生産の場合の基本的な設定は、その資本の拡大の意識を純粹に表現する規定としての意味を与え得るものともなるのである。ところでマルクスは、前述の蓄積率 100%の拡大再生産の場合に、100 の価値の資本の回転のためには 3 か月が必要であるとすると、1 か月を 30 日として、105 の価値の資本の回転のためには 3 か月プラス 4 1/2 日—— 3.15 月——が必要となるとする。だがマルクスは、前述の拡大再生産の場合で、100 の価値の資本と 105 の価値の資本とで、規模の拡大以外のことを問うては、いずれも資本の回転時間を 3 か月としている。105 の価値の資本の回転のために 3.15 月が必要であれば、資本の 1 回転時間ごとの資本倍率が 21/20 であるので、資本の回転時間の倍率も 21/20 となり、105 の価値の資本以後も資本の価値の増大に並行して、資本の回転時間も、3.15 月、3.3075 月、3.472875 月と増大するということである。だがマルクスは、前述の拡大再生産の場合で、105 の価値の資本以後の資本の価値の増大でもつねに資本の回転時間を 3 か月としている。だからこそ 1 年に 4 回転で年間剰余価値は 21.550625 なのである。ここで生産過程の 3 か月は、労働者が、労働手段を使用し労働対象に働きかけて労働対象を生産物に変化するために必要な時間であり、100 の価値の資本と 105 の価値の資本とで、規模の拡大以外は問われては、105 の価値の資本以後も同様であり、生産過程の在り方に変化が生じていない以上、生産時間にも変化が生じては、いつでも 3 か月のはずなのである。ここでのマルクスの、資本の回転時間の変化の叙述は、さきの叙述と矛盾しているだけでなく、それ自体の問題を含むのである。またマルクスは、ここで改めて二つの資本を対比する。前述の前貸資本価値を 400 としての資本の 1 年に 1 回転の場合よりも、前貸資本

価値を100としての資本の1年に4回転の場合が、年間剰余価値が1.550625だけ大となるとする。ただそれは差額としての比較であり、年間利潤率の5%と21.550625%との、後者は前者の4.310125倍となる相違が、前述の4倍からの発展として、ここではより重要なものとしてある。資本の回転数の増加に比例する以上の年間利潤率の上昇である。これは資本の回転時間の短縮に反比例する以上の年間利潤率の上昇でもある。この数値例は、さきの訂正の意味を含めてここでの拡大再生産の場合としてそのまま成立するが、前述の問題を含みながら、単純再生産の場合との関係では本来の対比となるのである。なおここで資本の回転時間は1/4年であるが、マルクスの年間利潤率の規定で、数値例のほとんどは1年以下であり、おそらくそれを現実的とみて、基本の場合としているようにみえる。1年以下というよりは1年未満であれば、この年間利潤率の上昇が規定できるのである。またマルクスは、回転というたんなる契機によって、また流通によって規定されたたんなる契機によって、価値が増大するようにみえるとする。これも前述と同様にここでは十分に規定できず、剰余価値率を起点とする年間利潤率への隠蔽の発展の問題となるのである。

またマルクスは、つぎのようにのべている。

「ある一定の資本の生産過程が、……3か月かかるものと仮定しよう。……資本の回転の最大限は、1年に4回転であるが、この最大限は、一生産局面の終了と再更新とのあいだに中絶がまったく生じないことを意味している。……ところが、いま資本がどの局面の終わりにおいても1か月の流通時間……を必要とするものと仮定すれば、資本がもたらすことのできるのはただ3回転だけである。」⁽⁴⁾

「ある産業部門で100ポンド・スターリングの資本が必要とする生産時間が3か月に等しいとすれば、資本は1年間に4回転できる。そして毎回つくりだされる剰余価値がイコール5であるとすれば、総剰余価値……=20、である。だが、流通時間はたとえば生産時間の1/4にイコールなのであるから、……100の資本は1年に3回転できるだけであり、[したがって剰余価値は]イコール15である。……だが、資本がここで価値産出にもちこむ規定は、さきに示されたように、否定的なもの、制限的なものである。」⁽⁵⁾

「100ポンド・スターリングの撻糸が3か月目の終わりに生産されるとしよう。さらに、私が貨幣を入手して新たに生産を開始できるようになるまでに、1か月かかるとする。だから、資本が流通する1か月のあいだ同数の労働者を運動させるとすれば、そのために私は、33 1/3ポンド・スターリングの剰余資本をもっていなければならないであろう。……4か月目の終わりには、100の資本が生産局面に復帰して、33 1/3の資本が流通局面にはいる。この資本は、比率が同じであれば、その流通に1/3か月を必要とし、したがって10日後に生産に復帰するであろう。……もしも彼〔資本家〕が、75の資本だけで生産を開始したとすれば、生産は3か月目の終わりに完了し、ついで1か月流通が行われることになるが、しかしこの1か

月のあいだ、彼は生産を続行できるであろう。というのは、彼は 25 の資本を手許にもっているからである。」⁽⁶⁾

マルクスは、前貸資本価値を 100 として、資本の生産時間を 3 か月とすると、そのみであれば資本の回転は 1 年に 4 回となり、資本の 1 回転で資本価値の 5% の剰余価値の生産として、1 年に 20 の剰余価値の生産となるとする。事実上年間利潤率は 20% となる。これが資本の回転の最大限、価値増殖の最大限となるとする。マルクスは、ここで資本の流通時間を 1 か月として追加すると、資本の回転は 1 年に 3 回となり、1 年に 15 の剰余価値の生産となるとする。事実上年間利潤率は 15% となる。マルクスは、資本の流通時間は、資本の回転の制限、価値増殖の制限となるとする。事実上資本の流通時間の登場による年間利潤率の制約は、後者が前者の $\frac{3}{4}$ 倍であることによって示されることになる。マルクスは、このように、資本の回転と関係しての、生産時間と流通時間との関係、流通時間による価値増殖の制限を問うている。前述の資本の価値内容と関係する問題を別とすると、単純再生産の場合として、ここでの論点はそのまま成立する。ただ前述のように、マルクスの触れていない、100% の蓄積率の拡大再生産の場合が本来であり、その補充が必要となる。ここで前述のマルクス自身が示している拡大再生産の場合の数値例が、ほとんど重なる数値例となるだけに、それからの適用ができる。資本の 1 回転ごとの資本倍率は、資本の 1 年に 4 回転でも 3 回転でも $\frac{21}{20}$ であり、その 4 回転では年間剰余価値は 21.550625、年間利潤率は 21.550625% であり、その 3 回転では年間剰余価値は 15.7625、年間利潤率は 15.7625% である。本来の比較として、資本の流通時間の登場による年間利潤率の制約は、後者が前者の 0.73141730 倍であることによって示されるのである。これがさきの $\frac{3}{4}$ 倍からの発展となるのである。ところでマルクスは、いまの数値例で、この流通時間の追加でそのままでは、資本は 1 回転時間のうち流通時間の 1 か月は、労働者は生産過程で労働しないことになるとする。そこでそれを避けるためには、前貸資本価値を $133\frac{1}{3}$ に増加して、最初の資本価値 100 が生産過程を経て流通過程に入った後、追加資本価値 $33\frac{1}{3}$ が生産過程に入るような、または前貸資本価値を 100 のままとして、それを分割して最初の資本価値 75 が生産過程を経て流通過程に入った後、追加資本価値 25 が生産過程に入るような、資本の処理が必要となるとする。資本の最初の部分は 4 か月での生産過程への復帰、追加部分は $1\frac{1}{3}$ か月での生産過程への復帰とする。前貸資本価値は、いずれにしても生産時間と流通時間とは $3:1$ の分割となることになる。マルクスはこの資本の投下の両場合を、流通過程の登場の場合の本来の形としていて、それが流通過程の必要悪の最小化となるとしているとみられる。ただマルクスは、この両場合の年間利潤率を、とくに規定してはいない。ここでマルクスの単純再生産の場合としても、その補充が必要となる。ここでまず追加資本の回転時間である。マルクスが資本の最初の部分を 4 か月で回転するとしながら、資本の追加部分を $1\frac{1}{3}$ か月で回転するとは問題がある。資本の最

初の部分の回転時間が4か月であれば、資本の追加部分の回転時間も4か月でなければならない。生産過程に入る追加資本価値の $33\frac{1}{3}$ の場合も25の場合も、それのみで生産物となれるわけではなく、再び生産過程に入る資本価値の、前者では $66\frac{1}{3}$ や後者では50とあわせて生産物となり、いずれも3か月で生産過程を終えて1か月の流過程に入るのである。第一回目の資本の追加部分は第二回目の資本の最初の部分となり、資本の最初の部分と追加部分は絶えずその位置を代えるのである。ここで、生産過程の終了は第3月、第6月、第9月、第12月となるのに対して、商品の価値の実現は、第4月、第7月、第10月、第13月(次年度第1月)ということになる。初年度の第一回の商品の価値の実現だけが4か月で第二回以降が3か月となる関係であり、そのような関係を含んで、前貸資本価値が $133\frac{1}{3}$ で年間剰余価値は20、前貸資本価値が100で年間剰余価値は15である。いずれも年間利潤率は15%であり、流通時間に生産過程に資本を投下しない場合と同じ年間利潤率となる。ここでは生産過程の遊休による損失は捨象されていることがあり、マルクスの流過程の必要悪の最小化は、その遊休による損失の導入で有効となるのである。マルクスは、後にこのような追加資本の回転時間の処理を変更して本来の処理に至るのではあるが、前述の拡大再生産の場合の矛盾する回転時間の処理とも関係しての、ここでの問題ということになる。またここでも、マルクスの触れていない、100%の蓄積率の拡大再生産の場合が本来であり、その補充が必要となる。ここでさきの前貸資本価値の100の場合として、単純再生産の場合には、毎月25の価値の資本の均等投下による生産過程の継続が可能であったが、拡大再生産の場合には、もちろんそのような均等投下とはならず、まずここでの変更が必要となる。その場合、前貸資本価値の100が第一回生産過程の3か月と第二回生産過程の最初の1か月との資本価値の和となること、また第一回生産物価値が第二回後の2か月と第三回の最初の1か月との資本価値の和となること、その関係が資本価値の増大をともなって継続することが、その変更の鍵を与える。その関係を解くと、前貸資本価値の100は、資本の最初の部分の価値74.309757と追加部分の価値25.690243とへの分割、すなわち生産時間と流通時間とへは2.8925285:1の分割となる。資本の一生産過程にあたる3か月ごとの資本価値の倍率は1.0371549となり、生産過程の終了は、第一回は第3月でそれまで毎月24.769919の価値の資本の投下、第二回は第6月でそれまで毎月25.690243の価値の資本の投下、第三回は第9月でそれまで毎月26.644760の価値の資本の投下、第四回は第12月でそれまで毎月27.634743の価値の資本の投下となる。3か月ごとの利潤の倍率は資本価値の倍率と同一となり、商品の価値の実現で剰余価値は第一回は第4月で3.7154879、第二回は第7月で3.8535364、第三回は第10月で3.9967141、第四回は第13月(次年度第1月)で4.1452115となる。年間剰余価値は15.710950、年間利潤率は15.710950%となる。本来の比較として、資本の流通時間の登場による年間利潤率の制約は、前述の0.73141730倍の関係がここでは0.72902525倍の関

係によって示されるのである。なお前貸資本価値の $133 \frac{1}{3}$ の場合は、いまの各過程の資本価値や商品価値等を $\frac{4}{3}$ 倍すれば、年間利潤率は継承で、それで足りる。拡大再生産の場合は単純再生産の場合よりも年間利潤率は上昇するが、ただ拡大再生産の場合に、生産過程を絶えず活用することが、年間利潤率の上昇となるわけではない。ここでも生産過程の遊休による損失は捨象されていることがあり、マルクスの流通過程の必要悪の最小化は、その損失の一定水準以上での導入で有効となるのである。

またマルクスは、つぎのようにのべている。

「かりに 100 ターレルの資本が二つあって、一方はその全部が流動資本、他方はその半分が固定資本であり、利得はどちらも 5% で、前者は年に 2 回すっきり回転し、後者では流動資本は同じく 2 回、しかし固定資本は 1 回だけ回転するとすれば、前者の場合の総回転資本は 200、利潤は 10 にイコールであり、後者の場合には…… 12 か月で 150 が回転することになる。後者の場合、利潤は $7 \frac{1}{2}$ にイコールである。……右の例によれば利潤が減少しているが、その原因は、資本のうちの固定資本と呼ばれる構成部分が増大するのにつれて、資本の流通時間……が増大するからである。」⁽⁷⁾

マルクスは、二つの資本を提示する。マルクスは、いずれも前貸資本価値を 100 とし、資本価値の 1 回転の利潤を 5% の 5 とし、第一の資本はすべてが流動資本から成り、流動資本の 1 年に 2 回の回転として、1 年間の回転資本価値は 200 となり、年間利潤は資本価値の 10% の 10 となるとする。第二の資本は半分が固定資本、半分が流動資本から成り、固定資本の 1 年に 1 回の回転とし、流動資本の 1 年に 2 回の回転として、1 年間の回転資本価値は 150 となり、年間利潤は資本価値の $7 \frac{1}{2}$ % の $7 \frac{1}{2}$ となるとする。マルクスは、このように、固定資本の登場による年間利潤率の変化を問うている。マルクスのこの草稿での固定資本は、その後の固定資本とは意味を相違する部分があるが、当論文の範囲では、その後の本来の意味で足りて、その相違を論じるには及ばない。ただ前述の資本の価値内容と関係する問題が、単純再生産の場合として、第一の資本との関係では論点の重複として避けられるが、第二の資本との関係では、その重複としても避けられないものとなるのである。マルクスは、ここでも両資本の流動資本の、不変資本価値と可変資本価値との比率に触れてはいない。ただそれは、両資本の流動資本のその比率が同一であるとしているということであり、前述までの流動資本は、その前提で処理されてきていて、ここでもそれは保持されているはずである。第一の資本が、流動資本のみから成り、流動資本の 1 回転の利潤が資本価値の 5% であれば、第二の資本も、固定資本と流動資本とを区別しての処理とすると、流動資本部分については、流動資本の 1 回転の利潤は資本価値の 5% でなければならない。ところで、固定資本は不変資本のみから成り、可変資本を含まない。流動資本は、可変資本を含むことによってそれによる剰余価値の生産があるが、固定資本は、可変資本による剰余価値の生産はないのである。

第二の資本は、固定資本部分については、何回転でもあてられるべき利潤はないことになる。だがマルクスはそうしてはいず、両資本で、流動資本には1年に2回転で10%の利潤をあてるとともに、固定資本には1年に1回転で5%の利潤をあてるのである。二つの資本の利潤が、社会的に生産された剰余価値の総計の投下資本に比例しての分配による平均利潤としての利潤であれば、その適用は成立するが、まだそのような展開は行われていず、ここでの剰余価値と利潤との相違は、可変資本のみとの関係か、可変資本に固定資本や流動不変資本を加えての総資本との関係かという、認識の質的な相違にとどまっただけで、その質的な相違が、平均利潤という量的な相違にまだ転化してはいない相違である。そうである以上、流動資本の1回転と、固定資本の1回転とは、可変資本を含むものと含まないものとの相違と関係する剰余価値の相違を対応させざるを得ないのである。第二の資本で、流動資本の価値の50に対してその2回転の利潤は5であり、固定資本の価値の50に対してその1回転の利潤は0である。したがって前貸資本価値100に対して年間利潤は5であり、年間利潤率は5%である。前貸資本価値はいずれも100であるにしても、第一の資本は、年間利潤10で年間利潤率10%、第二の資本は、年間利潤5で年間利潤率5%である。ところでマルクスは、固定資本による資本の回転数の減少が、利潤の減少となるとする。第一の資本で、資本の1年の回転価値を200とし、第二の資本で、資本の1年の回転価値を150として、それを年間利潤率の10%と7 1/2%とで比例関係にしていることが、それに対応する。だが、資本の1年の回転価値と年間利潤率とは無関係である。前貸資本価値が流動資本価値のみから成る場合、資本の1年の回転価値と年間剰余価値とは比例関係にある。だが固定資本の登場で、その比例関係は失われる。固定資本の登場で、資本の1年の回転価値が提起されるのは、一般には資本の価値補填が、流動資本のみの場合とくらべて複雑となるためであり、年間剰余価値との関係ではない。年間利潤率は年間剰余価値の前貸資本価値に対する比率であり、固定資本価値はその回転価値と無関係にそのまま前貸資本価値に含まれていて年間剰余価値の分母となる、それで足りるのである。固定資本による利潤の減少は、なによりもまず、固定資本が可変資本を含まないことによる。マルクスは、ここでの「固定資本と流動資本」の大項目の前に、「労働過程と価値増殖過程」の大項目で、剰余価値が労働者の労働力の価値を超える価値の生産によるものであり、労働手段も労働対象も、同じ価値を移転されるにすぎないことは、すでに明確にしているのであるが、それがここでは生きていない。ここでの固定資本の導入では、利潤という用語のみを使用して、剰余価値という用語を使用していず、それが意識的操作であるかどうかは不明確であるが、マルクスは、固定資本の不変資本としての意味を、すでに十分に承知しているはずなのであるが、ここで可変資本を流動資本に埋没させていることに対応して、おそらく未展開の平均利潤の視点が無意識に入り込んだ混濁があるとみられるのである。マルクスは、後にこのような固定資本の利潤と関係する処理を変更して本

来の処理に至るのではあるが、単純再生産の場合ではあるにしても、前述の拡大再生産の場合の矛盾した資本価値の処理とも関係しての、ここでの問題ということになる。またここでも、100%の蓄積率の拡大再生産の場合が本来であり、その補充が必要となる。この固定資本を含む場合での拡大再生産は、固定資本は通常一定期間の貨幣の蓄蔵を経て購買されるが、その意味での時間を捨象しての理論構成とする。ここで第一の資本で、流動資本の1回転ごとの資本倍率は21/20であり、流動資本の2回転で、年間利潤は10.25、年間利潤率は10.25%となる。第二の資本で、流動資本の1回転ごとの資本倍率は41/40であり、流動資本の2回転で、年間利潤は5.0625、年間利潤率は5.0625%となる。両資本の前述の論点は、この関係の中で維持されるのである。

マルクスは、この『57—58年草稿』で、年間利潤率の規定と関係して、多くの論点を提起している。まずマルクスは、年間利潤率が、資本の回転数の変化に比例的に変化すること、資本の回転時間の変化に反比例的に変化することを明確にする。またマルクスは、年間利潤率が、拡大再生産の場合に、事実上資本の回転時間の1年未満の場合であるが、単純再生産の場合に比して上昇することを明確にする。またマルクスは、年間利潤率が、資本の回転時間に規定され、資本の流通時間の存在が、その低下と関係することを明確にする。ただその資本の流通時間での生産過程の処理における、その低下の抑制と関係しては、未解決ではあるが取り組みを示す。またマルクスは、年間利潤率が、固定資本の登場でその低下となることと関係しては、未解決ではあるが取り組みを示す。ただここでマルクスの未解決の問題とともに重要な問題は、年間利潤率の規定の前提として、可変資本の不変資本との区別を設定していないことであり、それを受けて、年間利潤率の規定で、剰余価値率の規定が脱落し、利潤率の剰余価値率との関係、その関係の年間利潤率の年間剰余価値率との関係への発展を行っていないことである。また年間利潤率の規定で、拡大再生産の場合の設定でのその単純再生産の場合に対しての位置づけや、固定資本の導入でのその不変資本の一環としての位置づけを行っていないことである。ただそのような課題を残してはいるが、マルクスのこの草稿は、初期のものでありながら、後の草稿にもみられないような年間利潤率の規定の、広い視点でのすぐれた処理があり、重要な位置を持つものとなるのである。本章での平石の叙述は、マルクスのここでの年間利潤率の叙述の明確化と、そこに新たな視点を含めての補充による発展を意図してのものである。

(註)

引用文は「はじめに」に記した前掲書①によるものであり、括弧外が原書、括弧内が邦訳書のページ数である。訳文は邦訳書のをそのまま使用しているが、部分的に変更を加えたものは、それを付記している。

(1) P.516(P.373-374) (2) P.516(P.374) (3) P.528(P.397) (4) P.514(P.369-370) (5) P.547(P.428-429)

(6) P.548(P.431-432) (7) P.564(P.460-461)

引用文(5)の、翻訳委員会の付した解説のための挿入の〔したがってSは〕を、〔したがって剰余価値は〕に変更した。前後関係からで、同義である。

II 『1863—65年経済学草稿』から

本章は、マルクスの『1863—65年経済学草稿』の、年間利潤率と関係する叙述について検討する。なお本章で扱う部分は、通常『草稿I』といわれている部分であり、以下はその名称とする。

マルクスは、つぎのようにのべている。

「500ポンド・スターリングに等しい一資本をとろう。そのうち100ポンド・スターリングが可変資本で、剰余価値率は100%に等しいとしよう。……この500ポンド・スターリングの生産時間は2か月に、流通時間は1か月に等しく、したがって回転時間は3か月に等しい。前貸しされた資本は3か月で1回転するであろう。すなわち、その価値はすべて剰余価値をプラスして再生産されていよう。」⁽¹⁾

「この資本は1年間に4回転するであろう。」⁽²⁾

「したがって資本は、1年間に……それが1回転で生みだす剰余価値の4倍をプラスしたものを生産したであろう。」⁽³⁾

「(年間をとおしてあるいは起こりうる剰余価値の一部分の蓄積のことはまったく度外視する。それはいま考察される形態と直接には関係がないからである。)」⁽⁴⁾

「年に4回……回転するかわりにただの1回しか回転しないとすれば、……同じ年のあいだに同一の量の生産物(および剰余価値)を生産するためには、……500〔ポンド・スターリング〕のかわりに2000〔ポンド・スターリング〕が、〔すなわち、〕1600〔ポンド・スターリング〕が不変資本で、400〔ポンド・スターリング〕が可変資本で前貸しされなければならないであろう。……剰余価値の量は同じでも、その率は前の場合の1/4にすぎないであろう。」⁽⁵⁾

「{……500〔ポンド・スターリング〕の資本が4回転し、そのさい、剰余価値率が100%、可変資本の大きさが100〔ポンド・スターリング〕ならば、年間に生産される剰余価値は400〔ポンド・スターリング〕に等しく、前貸資本〔前貸可変資本——平石〕との関係でみたその率は400%に等しい。その場合、年利潤率は80%に等しい。2000〔ポンド・スターリング〕の資本が同じ構成でもって年に1回転しかしなければ、剰余価値は400〔ポンド・スターリング〕に等しいが、しかし、剰余価値の年率は100%である。利潤率は……20%に等しいであろう。ここでは等しい資本の構成が前提されており、利潤率の差異は、回転時間の違いが原因で生じている剰余価値率の違いから生じる。}」⁽⁶⁾

「{さてその上に、もし構成が違っているとすれば、たとえば、資本の不変部分が……2000〔ポ

ンド・スターリング] であり、それで前貸資本が 2400 [ポンド・スターリング] という額になり、剰余価値は 400 [ポンド・スターリング] であるとすれば、剰余価値率は変わらないが、利潤率は $16 \frac{2}{3}\%$ に等しいであろう。]⁽⁷⁾

「たとえば、…… 100 [ポンド・スターリング] の可変資本が 100% の剰余価値 [率] で……、それが年に 3 回転するとすれば、年剰余価値率は 300% に等しい。年に 2 回転するとすれば、同様にしてそれは 200% に等しい。』⁽⁸⁾

「同じ大きさの諸可変資本……が、労働の等しい搾取のもとで、もろもろの異なる剰余価値年率をもつことがここで明らかになる。』⁽⁹⁾

「{これは年間利潤率のカテゴリーにとっての基礎をなすにすぎない。}」⁽¹⁰⁾

マルクスは、三つの資本を提示する。まずマルクスは、前貸資本価値を 500 として、そのうち不変資本価値を 400、可変資本価値を 100 とし、剰余価値率を 100% とする。事実上すべて流動資本として、資本の回転時間を 3 か月とし、そのうち生産時間を 2 か月、流通時間を 1 か月とする。資本の 1 年に 4 回の回転で、年間剰余価値は 400、年間剰余価値率は 400%、年間利潤率は 80% となるとする。ところで前『57—58 年草稿』では、前貸資本価値で、その資本を構成する不変資本価値と可変資本価値との比率を規定していず、剰余価値と可変資本価値との関係を規定していず、そのために、剰余価値率と利潤率、年間剰余価値率と年間利潤率との関係を、規定することができなかった。だがここでは、その問題が解決されるのである。またマルクスは、前貸資本価値を 2000 として、さきと同じ資本の価値構成、同じ剰余価値率として、事実上すべて流動資本として、資本の 1 年に 1 回の回転として、年間剰余価値は 400、年間剰余価値率は 100%、年間利潤率は 20% となるとする。さきの前貸資本価値 500 の資本との関係では、事実上年間剰余価値率も年間利潤率も $1/4$ 倍となり、資本の価値構成を同一、剰余価値率の同一として、資本の回転数の相違による年間剰余価値率、年間利潤率の相違を示している。資本の回転数の増加に比例する年間剰余価値率、年間利潤率の上昇でもある。これは資本の回転時間の短縮に反比例する年間剰余価値率、年間利潤率の上昇でもある。ところで前草稿では、前貸資本価値 100 の資本と前貸資本価値 400 の資本との、事実上資本の価値構成の同一、また剰余価値率の同一としての対比であるが、そのいずれの同一も同一として規定していず、そのために、資本の回転数の相違による年間剰余価値率と年間利潤率との相違の関係を、規定することができなかった。だがここでは、その問題が解決されるのである。またマルクスは、前貸資本価値を 2400 として、そのうち不変資本価値を 2000、可変資本価値を 400 とし、剰余価値率を 100% とする。事実上すべて流動資本として、資本の 1 年に 1 回の回転として、年間剰余価値は 400、年間剰余価値率は 100%、年間利潤率は $16 \frac{2}{3}\%$ となるとする。さきの前貸資本価値 2000 の資本との関係では、事実上年間利潤率は $5/6$ 倍となり、剰余価値率の同一、資本の回転数の同一、また年間剰余価値率も同一として、資

本の価値構成の相違による年間利潤率の相違の関係を示している。資本の価値構成を前貸資本価値の前貸可変資本価値による商で規定するとして、資本の価値構成の上昇に反比例する年間利潤率の低下である。ところで前草稿では、前貸資本価値100の、流動資本のみの資本と固定資本を含む資本との、事実上資本の価値構成の相違、また剰余価値率の同一としての対比であるが、その相違を相違として、その同一を同一として規定していず、そのために、流動資本の回転数の同一による年間剰余価値率の同一を媒介しての、資本の価値構成の相違による年間利潤率の相違の関係を規定することができなかつた。だがここでは、その問題が解決されるのである。またマルクスは、可変資本を基礎とする剰余価値、剰余価値率を強調しながら、改めて資本の回転数と年間剰余価値率との比例関係を示して、この年間剰余価値率が年間利潤率の基礎であるとする。この年間剰余価値率と年間利潤率との論理的関係が、この三つの資本で提起された理論の基礎にあることになる。マルクスは、この草稿で別に年間利潤率が、ここでは本来の論理的関係からは先んじて論じられているとしているが、それもここで関係することになる。いずれにせよ前草稿で、マルクスの剰余価値率と利潤率とを関係づける、その基礎は十分に存在していたのではあるが、基礎のみにとどまっていた、ここでその基礎が成熟してその関係が明確になるところに、マルクスの理論の発展をみることができるのである。ただマルクスは、ここでの三つの資本を含む叙述で、資本の回転の含む流通時間での生産過程の処理や、単純再生産の場合に比しての100%の蓄積率の拡大再生産の場合の、前草稿で行われていた考察を行ってはいず、理論の発展だけとはいえない面も残している。まずその資本の流通時間であるが、この三つの資本では、前貸資本価値500の場合では、資本の回転時間の3か月の中に1か月の流通時間を含めているが、その流通時間と関係する考察は行われていず、そのままでは3か月がすべて生産時間でも、資本の運動に変更はないことになる。他の二つの資本では、そもそも資本の回転時間の内容にさえ触れられていないのである。ただその問題は、この草稿では、この三つの資本だけのことではなく、後述の資本でも同様である。ただマルクスには、別に資本の回転時間の内容の考察を詳細に行っている草稿があるので、流通時間の理論の発展はそこでのものとなり、その検討は別の機会にゆずることができる。ついで100%の蓄積率の拡大再生産の場合であるが、この三つの資本では、その場合は当面の考察とは無関係として度外視するとする、保留の叙述があるだけである。ただその問題も、この草稿でのこの三つの資本だけのことではなく、後述の資本でも同様であり、またそれだけではなく、ここでは他の草稿でも同様である。ただ他の草稿で、蓄積率や拡大再生産の場合の考察は発展して高水準のものになっているものがあるが、それは年間利潤率の考察と関係づけられるまでに至っていないのである。剰余価値率と利潤率との論理的関係を区別して、年間利潤率の考察を年間剰余価値率の考察の後の位置に置く視点が、ここで重なっているとみられる。さきの資本の流通時間の、考察の詳細な別の草稿

も、その問題を含んでのものである。それはそれとして、年間利潤率の本来の規定のためには、前述により 100%の蓄積率の拡大再生産の場合が要請されるので、当面の考察と無関係どころではないという意味を含めて、補充の必要がある。ここで三つの資本のうち、二つの資本は資本の回転時間が1年であり、前貸資本価値500の資本だけが1/4年である。この資本では、資本の1回転ごとの資本倍率は6/5であり、年間剰余価値は536.8、年間剰余価値率は536.8%、年間利潤率は107.36%となる。さきの前貸資本価値2000の資本では、年間剰余価値率も年間利潤率も、その0.18628912倍となり、その相違が拡大する。前草稿の拡大再生産の場合と同様の関係が得られるのである。

またマルクスは、つぎのようにのべている。

「前貸固定資本が100000ポンド・スターリングに、前貸流動資本は30000ポンド・スターリングに等しく、そのうちの5000ポンド・スターリングは……可変資本であると仮定しよう。剰余価値率は100%に等しい、としよう。30000〔ポンド・スターリング〕の流動資本は3か月ごとに1回転する、つまり年に4回転する、としよう。さらに固定資本は10年使用に耐える、……と仮定しよう。したがって第一回転の終りには、……剰余価値をまったく度外視すれば、32500ポンド・スターリングの商品価値となる。そしてこれが年に4回転すれば、130000〔ポンド・スターリング〕となる。この場合は、……総資本は〔1年に——平石〕わずかに1回転するだけである。」⁽¹¹⁾

「固定資本が10年ではなくて、20年で更新されるとすると、〔それは〕毎年ただ5000ポンド・スターリングを、四半期には1250〔ポンド・スターリング〕を〔生産物に引き渡す〕だけ〔であろう〕。剰余価値を度外視すれば、四半期の終りに生み出されている生産物の価値は31250〔ポンド・スターリング〕に等しく、4回転ののちには、125000ポンド・スターリングであろう。したがって、総資本は、……1年では回転しないであろう。」⁽¹²⁾

「固定資本が……30000〔ポンド・スターリング〕で、流動資本もまた30000〔ポンド・スターリング〕であるとしたら、また、流動資本は相変わらず年に4回転し、そして固定資本は10年に1回……とすれば、総資本は3か月以内で回転しよう。……固定資本が10000〔ポンド・スターリング〕ではなくて60000〔ポンド・スターリング〕で、年に6000〔ポンド・スターリング〕が回転するとすれば、……四半期には……31500〔ポンド・スターリング〕、総資本は3か月以内で回転しよう。」⁽¹³⁾

「他方、第一例での100000〔ポンド・スターリング〕の固定資本の流通時間が……25年であるとしたら、……四半期では、31000〔ポンド・スターリング〕が流通しよう。……全資本を流通させるのには、……12 1/2か月足らず。」⁽¹⁴⁾

マルクスは、いくつかの資本の数値例を提示して、資本の価値の回転を規定する。マルクスはまず前貸資本価値を130000として、そのうち固定資本価値を100000で10年の寿命、流

動不変資本価値を25000、可変資本価値を5000とし、剰余価値率を100%として、流動資本は1年に4回の回転とする。この場合流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は32500となるとして、1年では130000となり、総資本の価値は、1年で1回転とする。またマルクスは、いまの固定資本の寿命を20年とすると、流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は31250となるとして、1年では125000となり、総資本の価値は、1年以上で1回転とする。なおこの総資本の価値の回転時間は、1年以上で妥当ではあるが、正確には1.04年である。またマルクスは、さらにいまの固定資本の寿命を25年とすると、流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は31000となるとして、事実上1年では124000となり、総資本の価値は、12 1/2月弱で1回転とする。なおこの総資本の価値の回転時間は、12 1/2月弱を12 1/2月強とすると妥当であるが、正確には12.580645月である。またマルクスは、いまの固定資本価値を60000で10年の寿命とすると、流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は31500となるとして、事実上1年では126000となり、総資本の価値は、3か月以内で1回転とする。なおこの総資本の価値の回転時間は、3か月以内では間違いで、正確には8.5714286月である。また翻訳委員会がそれを9か月として訂正しているが、妥当な訂正である。またマルクスはその固定資本価値を30000で10年の寿命とすると、総資本の価値は、6か月以内で1回転とする。ここで事実上流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は30750となり、1年では123000となることになる。なおこの総資本の価値の回転時間は、6か月以内で妥当であるが、正確には5.8536585月である。固定資本の寿命が延長するほど、資本の価値の回転時間は延長する。固定資本の価値が低下するほど、資本の価値の回転時間は短縮する。マルクスは、前貸資本価値を130000として、そのうち固定資本価値を100000で10年の寿命の場合を基準にして、固定資本の寿命の変化や固定資本の価値の変化による資本の価値の変化を設定して、その変化による資本の価値の回転の変化を問うているのである。ただここで単純再生産の場合としてであり、総資本の価値の回転のみであればともかく、ここでは年間利潤率の規定との関係が問われていて、100%の拡大再生産の場合が要請されるので、その補充が必要となる。ここでさきの固定資本価値100000で10年の寿命の場合には、流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は最初が32500で、1回転ごとの資本価値の倍率は27/26であり、130000の総資本の価値は0.94793058年で1回転する。またその固定資本の20年の寿命の場合には、流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は最初が31250で、1回転ごとの資本価値の倍率は継承で、130000の総資本の価値は0.98316584年で1回転する。またその固定資本の25年の寿命の場合には、流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は最初が31000で、1回転ごとの資本価値の倍率は継承で、130000の総資本の価値は0.99053017年で1回転する。またその固定資本価値の60000で10年の寿命の場合には、流動資本の1回転での固定資本を含む回転価値は最初が31500で、1回転ごとの資

本価値の倍率は $19/18$ であり、90000 の総資本の価値は 0.68121087 年で 1 回転する。またその固定資本価値の 30000 で同じ寿命の場合には、流動資本の 1 回転での固定資本を含む回転価値は最初が 30750 で、1 回転ごとの資本価値の倍率は $13/12$ であり、60000 の総資本の価値は 0.47056215 年で 1 回転する。拡大再生産では次回以後の資本の投下の増大で総資本の価値の回転時間の短縮となるのである。

またマルクスは、つぎのようにのべている。

「いまや問題は、こうしたことが価値の形成に、商品生産の量に、剰余価値の量と率にたいして、どのように作用するかということである。……（ここでついでに扱われる利潤率は、第 3 部第 1 章にあてられるものである。）100000 f と 30000 c [f は固定資本、c は流動資本——平石] の総資本のかわりに、……30000 c の流動資本だけが流通し、そのうち、5000 が可変資本で剰余価値率が 100% だとすれば、生産された商品の量は同一であろう、その価値は固定資本の損耗分だけ [小さい] であろう。剰余価値は同一で、剰余価値の率も同一、……前貸可変資本にたいしては 4 倍が計算されよう。……（しかし、利潤率にかんしていえば、違いは [……大きく]、30000 [ポンド・スターリング] にたいする 20000 ポンド・スターリングは、 $66 \frac{2}{3}\%$ であるが、しかし、130000 [ポンド・スターリング] にたいする 20000 [ポンド・スターリング] は、 $15 \frac{5}{13}\%$ である。】⁽¹⁵⁾

「これにたいして、25000 ポンド・スターリングの流動資本の不変部分を =0 とし、他の諸事情をすべて以前と同じままにしておけば——

この場合は、固定資本が 100000 [ポンド・スターリング]、そのうちの 10000 [ポンド・スターリング] が 1 年で回転し、5000 [ポンド・スターリング] の c が 1 年に 4 回転する。……この場合、剰余価値の量は同一で、その率は 3 か月で 100%、そして 12 か月で 400% になる。（しかし、利潤率は…… 20%。）1 年でつくられる価値の量はただの 30000 [ポンド・スターリング] に等しいのであるが、これにたいしてもう一つの場合には、150000 [ポンド・スターリング] であり、それは、130000 [ポンド・スターリング] の資本プラス 20000 [ポンド・スターリング] の剰余価値に等しい。】⁽¹⁶⁾

マルクスは、いくつかの資本の数値例を提示して、年間剰余価値率、年間利潤率を規定する。マルクスは、前貸資本価値を 130000 とし、そのうち固定資本価値を 100000、不変流動資本価値を 25000、可変資本価値を 5000 とし、剰余価値率を 100% とし、流動資本の 1 年に 4 回転として、年間剰余価値は 20000、年間剰余価値率は 400%、年間利潤率は $15 \frac{5}{13}\%$ となるとする。なお翻訳委員会が、ここでのマルクスの元の数値は、年間利潤率と関係して間違いがあるとしていて、MEGA 編集委員会がその数値を訂正してマルクスの数値としている、ということを実指している。前述によりその訂正した数値をそのまま前提する。またマルクスは、その固定資本を零として、前貸資本価値を 30000 とし、流動資本の同じ

価値関係, 同じ剰余価値率, 流動資本の同じ回転数で, 年間剰余価値は 20000, 年間剰余価値率は 400%, 年間利潤率は $66 \frac{2}{3}\%$ となるとする。またマルクスは, その流動不変資本を零として, 前貸資本価値を 105000 として, 固定資本, 可変資本の同じ価値関係, 同じ剰余価値率, 流動資本の同じ回転数で, 年間剰余価値は 20000, 年間剰余価値率は 400%, 年間利潤率は 20% となるとする。なおこの年間利潤率は, 20% では間違いで, 正確には 19.047619% である。なお翻訳委員会がそれを 19% として訂正しているが, 妥当な訂正である。なおマルクスに, 前貸資本価値の 105000 の場合に 1 年に生産される価値はただの 30000 であるとするような叙述がある。だが前貸資本価値の 105000 の場合には可変資本価値は 5000 であり, ここで労働者により生産される価値は, 流動資本の 1 回転で 10000, 4 回転で 40000 で, とうぜん 30000 ではない。文脈上剰余価値を価値としている可能性があるが, そうであるとしても剰余価値は 1 回転で 5000, 4 回転で 20000 で, やはり 30000 ではない。ただそれはマルクスの承知しているはずのことではある。固定資本価値が増大するほど, 年間利潤率は低下する。流動不変資本価値が増大するほど, 年間利潤率は低下する。可変資本価値は一定に置いて, 資本の価値構成の上昇による年間利潤率の低下となる。マルクスは, 前貸資本価値の 130000, そのうち固定資本価値の 100000 で寿命 10 年の場合を基準にして, 剰余価値率の一定を前提に, 固定資本の価値や流動不変資本の価値の変化による資本の価値構成の変化を設定して, それによる年間利潤率の変化を問うているのである。なおマルクスは, 前述に詳細に検討した資本の回転を, ここでの年間利潤率の規定で前提するとしている。だが前述の資本の回転での数値例は, その基準例だけはここでも改めて登場しているが, それだけで他は登場してはいず, 数値例の組み合わせの視点が相違しているのである。またなによりも, ここでのその基準例でも新たな数値例でも, 前述の資本の回転で重視していた資本の年間回転価値や総資本の価値の回転時間が登場してはいない。マルクスは, ここで年間利潤率を年間剰余価値の前貸資本価値に対する比率として規定していて, そこで流動資本の回転時間は関係しているが, 資本の年間回転価値や総資本の価値の回転時間は関係してはいず, 事実上前述の資本の回転を前提してはいないのである。マルクスのその年間利潤率の規定は妥当であり, それは前草稿からの発展を示すものでもあるが, その資本の回転と関係する叙述の位置の問題がここにはあることになるのである。またこれは単純再生産の場合としてであり, ここでは本来の処理として蓄積率 100% の拡大再生産の場合が要請されるので, その補充が必要となる。まず前貸資本価値が 130000 で固定資本価値が 100000 の場合は, 流動資本の 1 回転ごとの資本価値の倍率は $\frac{27}{26}$ であり, 年間剰余価値は 21183.71643, 年間剰余価値率は 423.674329%, 年間利潤率は 16.295166% となる。また前貸資本価値が 30000, 固定資本価値が零の場合は, 流動資本の 1 回転ごとの資本価値の倍率は $\frac{7}{6}$ であり, 年間剰余価値は 25578.70371, 年間剰余価値率は 511.574074%, 年間利潤率は 85.262346% となる。また前貸資本価値が 105000

で流動不変資本が零の場合は、流動資本の1回転ごとの資本価値の倍率は22/21であり、年間剰余価値は21474.46280、年間剰余価値率は429.489256%、年間利潤率は20.451869%となる。拡大再生産の場合には、年間剰余価値率も年間利潤率も上昇するが、資本の価値構成の上昇による年間利潤率の低下は、年間剰余価値率の低下をとまなうことになるのである。

またマルクスは、つぎのようにのべている。

「これにたいして、130000〔ポンド・スターリング〕の全資本が流動資本で、そのうちの20000〔ポンド・スターリング〕が可変資本、そしてそれを1年に1回転させるだけだとすれば、その価値は以前と同じように150000〔ポンド・スターリング〕に等しく、130000〔ポンド・スターリング〕は前貸資本価値、20000〔ポンド・スターリング〕は剰余価値、利潤率は第一の場合と同じように、 $15 \frac{5}{13}$ %でしかない。……したがって、この場合には、剰余価値と利潤率とにかんしては、固定資本と流動資本との違いはまったくなんの相違も生まないであろう。」⁽¹⁷⁾

「……いま総資本がたとえば、100000ポンド・スターリング、そのうち90000〔ポンド・スターリング〕が不変流動資本、10000〔ポンド・スターリング〕が可変流動資本、剰余価値率=100%、そして100000〔ポンド・スターリング〕の流動資本が1年に1回だけ回転するとすれば、剰余価値は10000〔ポンド・スターリング〕、剰余価値率=100%、利潤率=10%、商品の価値=110000ポンド・スターリング。」⁽¹⁸⁾

「同様に、90000〔ポンド・スターリング〕が固定資本、10000〔ポンド・スターリング〕が労働にだけ投下された流動資本、そしてこの10000〔ポンド・スターリング〕が年に1回だけ回転し、固定資本の損耗が1/10だとすれば、剰余価値=10000ポンド・スターリング、年剰余価値率=100%、利潤率=10%、商品の価値=20000ポンド・スターリング。」⁽¹⁹⁾

「すなわち、流動資本および固定資本の流動部分の大きさと回転時間が等しい場合には、利潤率は同一であるということである。…… $m/C = p'$ 〔 m は年間剰余価値、 C は前貸資本価値、 p' は年間利潤率——平石〕すなわち、利潤率が〔同じ〕である。……この場合、流動資本が毎年更新されようと、固定資本が更新されるこあくひきつづき存在しようと、そのことは、剰余価値やその率には、また利潤率にはなんの変化もおよぼさない。」⁽²⁰⁾

「したがって、他の事情が同じであれば、固定資本が利潤率を変化させるのは、固定資本が総資本の流通時間を変化させるかぎりにおいてであって、その場合は、同じ剰余価値がより大きな前貸資本にたいして、そしてより長期間にわたる前貸資本にたいして計算されるからである。」⁽²¹⁾

マルクスは、引き続きいくつかの資本の数値例を提示して、前述の考察を前提に、年間剰余価値率、年間利潤率を規定する。まずマルクスは、二つの資本を提示する。一つでは、前貸資本価値を150000として、そのうち流動不変資本価値を110000、可変資本価値を20000として、剰余価値率を100%とし、流動資本の1年に1回転として、年間剰余価値は20000、年

間剰余価値率は100%、年間利潤率は15 5/13%となるとする。なお翻訳委員会が、ここでの前貸資本価値150000を、130000に事実上訂正している。それについての注記がないが、注記漏れとみられ、マルクスの誤記が明確であることとあわせ、妥当な訂正である。また翻訳委員会が、ここでの利潤率——年間利潤率——で、マルクスの元の用語は間違いがあるとしていて、MEGA編集委員会がその用語を訂正してマルクスの用語としている、ということを実際上指摘している。前述によりその訂正した用語をそのまま前提する。またいま一つでは前述の基準例で、前貸資本価値130000、そのうち固定資本価値100000、流動不変資本価値25000、可変資本価値5000で、剰余価値率100%、流動資本の1年4回転で、年間剰余価値20000、年間剰余価値率400%、年間利潤率15 5/13%である。マルクスは、この両者で年間剰余価値と年間利潤率がそれぞれ一致して、固定資本と流動資本の相違は意味を持たないとする。だがマルクスのここでの比較は、適切ではない。ここでマルクスは、固定資本と流動資本との相違を比較するとしているが、事実上固定資本と流動不変資本との相違を比較している。二つの資本のそのような視点での比較のためには、固定資本価値と流動不変資本価値以外の条件は、すべて同じにしなければならないのである。ここで流動不変資本価値110000と固定資本価値、流動不変資本価値計125000との相違があり、可変資本価値20000と5000との相違があり、このいずれもの相違を含んではその比較に無理が生じて、そのために可変資本の回転数の相違で埋め合わせするという無理をしていて、そこで年間剰余価値や年間利潤率が同じになっても、その比較が比較にはなっていないのである。年間剰余価値率に触れずに年間剰余価値にのみ触れて年間利潤率につなげるのは適切ではなく、年間利潤率を比較するための前提が失われているのである。ここで両資本の価値構成の相違が基礎にあることに留意したい。またマルクスは、改めて二つの資本を提示する。一つでは、前貸資本価値を100000として、そのうち流動不変資本価値を90000、可変資本価値を10000として、剰余価値率を100%とし、流動資本の1年に1回転として、年間剰余価値は10000、年間剰余価値率は100%、年間利潤率は10%となるとする。またいま一つでは、前貸資本価値を100000として、そのうち固定資本価値を90000、その寿命10年、可変資本価値を10000として、剰余価値率を100%として、流動資本の1年に1回転として、年間剰余価値は10000、年間剰余価値率は100%、年間利潤率は10%となるとする。またマルクスは、前者で商品の価値を110000、後者で商品の価値を20000とする。なお翻訳委員会が、後者の商品の価値20000を、29000に訂正して、妥当な訂正である。マルクスは、この両者で、年間剰余価値、年間剰余価値率と年間利潤率がそれぞれ一致して、固定資本と流動資本の相違は意味を持たないとする。さきのように流動資本を流動不変資本に読み替えるとして、マルクスのここでの比較は、きわめて適切なものとなる。ここで固定資本価値と流動不変資本価値以外の条件は、すべて同じであり、さきの比較の条件は満たされて、固定資本と流動不変資本との相違は意味を持

たないものとなっているためである。ここで両資本の価値構成の一致が基礎にあることに留意したい。ただマルクスは、これと関係して不適切な叙述を残している。マルクスは、流動資本と固定資本の流動部分の大きさと回転時間が同一であれば、年間利潤率は同一となるとする。ここで、流動不変資本価値も固定資本価値も 90000 であるが、前者でそれが 1 年に回転する価値であるとともに、後者で固定資本の流動部分は生産物への移転価値とみられる以上、その 1/10 が 1 年に回転する価値である。流動不変資本価値と固定資本移転価値は後者は前者の 1/10 となり、大きく相違している。だが年間利潤率は同一である。またマルクスは、固定資本が総資本の流通時間を変化させることを通じて年間利潤率を変化させるとする。前者では流動資本の 1 回転で 100000 の価値が回転し、総資本の価値は 1 年で回転する。後者では流動資本の 1 回転で固定資本を含む 19000 の価値が回転し、総資本の価値は 5 5/19 年で回転する。固定資本は総資本の回転時間を大きく変化させている。だが年間利潤率は同一である。そもそもここでの固定資本価値と流動不変資本価値との関係の、年間利潤率の規定に無関係とする論証は、資本の 1 年の回転価値や総資本の回転時間の、年間利潤率の規定に無関係とする論証にもなっているのである。マルクスは、資本の回転を前提に年間利潤率を考察するとする、それは、このような叙述の中に、数値例と対立する形で残っているとみられるのである。なお本来の比較である蓄積率 100% の拡大再生産の場合である。ただ始めの二つの資本は、基準例は前述のため省略すると、いま一つの資本は流動資本の回転時間が 1 年であり、また後の二つの資本も流動資本の回転時間が 1 年であり、いずれも改めて触れる必要がないものである。ただ始めの二つの資本との関係では、基準例の方の数値例の変化と関係して、単純再生産の場合の年間剰余価値、年間利潤率の一致が得られなくなり、そこでますます固定資本と流動不変資本の比較が適切ではないことが明確となる、ということが追加できることになる。

またマルクスは、つぎのようにのべている。

「たとえば、住宅建築の資本が 100000 ポンド・スターリングに等しく、そのうちの 10000〔ポンド・スターリング〕が労働に投下されるとする。剰余価値率は 100% に等しい。そうすると、年の終りには 110000〔ポンド・スターリング〕に等しく〔なろう〕。それはまだ完成されていない住宅に実現されている。さらに 1 1/2 年の終りには、もし 50000〔ポンド・スターリング〕が前貸しされており、そのうちの 5000〔ポンド・スターリング〕が労働に〔投下されていれば〕、〔完成された住宅への追加価値は——平石〕 55000〔ポンド・スターリングに等しいであろう。〕」⁽²²⁾

「しかし、かりに 100000〔ポンド・スターリング〕……が年に 1 回転し、それから 50000〔ポンド・スターリング〕がふたたび半年に 1 回転するとしたら、(それは、第一の場合は、150000〔ポンド・スターリング〕が 3 年間に 2 回転する、また、第二の場合は、100000〔ポンド・スター

リング]が2年に2回転する, というのと同じことであろう,) われわれはこの最後に述べた形で問題をとりあげよう。』⁽²³⁾

「……われわれは次に剰余価値率との関係において利潤率を, ……考察することにしよう。第一の資本は, 100000〔ポンド・スターリング〕の彼の資本を第一年目に1回転させ, 10000〔ポンド・スターリング〕の剰余価値をつくる。利潤率……=10%。』⁽²⁴⁾

「二年目の前半には50000〔ポンド・スターリング〕にたいして5000〔ポンド・スターリング〕=10%。』⁽²⁵⁾

「第二の資本は, 第一年目に100000〔ポンド・スターリング〕にたいして10000〔ポンド・スターリング〕をつくる=年に10%, 二年目の上半期には, 50000〔ポンド・スターリング〕にたいして5000〔ポンド・スターリング〕, これも……10%に等しい, したがって1 1/2年には15%〔をえる〕。しかし……, この資本は, 追加の50000〔ポンド・スターリング〕からえられる利潤といっしょに実現されなければならない。』⁽²⁶⁾

「1 1/2年間における100000〔ポンド・スターリング〕の資本にたいする10000〔ポンド・スターリング〕の利潤イコール年6 2/3%および, 半年間の50000〔ポンド・スターリング〕にたいしての10%すなわち10000〔ポンド・スターリング〕にたいしての年5%とでは11 2/3%になる。』⁽²⁷⁾

「150000〔ポンド・スターリング〕にたいする15000〔ポンド・スターリング〕の剰余価値は1 1/2年では10%に等しい, すなわち, 1年では6 2/3%に等しい。』⁽²⁸⁾

「これにたいしてもう一方の場合は, 年に10%である。すなわち, 1年に100000〔ポンド・スターリング〕にたいして10%, さらに半年で同一の100000〔ポンド・スターリング〕にたいして5%。』⁽²⁹⁾

「さて, $6\frac{2}{3}\% : 10\% = 100\% : 150\%$ という比例関係にある。……つまりこの場合には, 利潤率における差異は正確に剰余価値率の差異に対応している。(これら二つの表現に違いが生じる……のは, 一般に, 利潤率には作用するが, 剰余価値や剰余価値率には作用しえないような事情が現われる場合だけである。)]⁽³⁰⁾

マルクスは, 二つの資本を提示する。第一の資本と第二の資本とを叙述の途中で——前述の二つ目の引用文と三つ目の引用文との間で——逆転させているが, 後の方の順序で取るとする。マルクスは, 第一の資本は, 前貸資本価値を100000として, うち流動不変資本価値を90000, 可変資本価値を10000として, 剰余価値率を100%とする。流動資本の1年に1回転として, 年間剰余価値は10000, 年間剰余価値率は100%, 年間利潤率は10%となり, 生産物価値は110000となるとする。なおマルクスには, 第一の資本で, 2年目に50000の価値の資本が半年に1回転するとする, また2年目の利潤率を50000の価値の資本に対する10%とする叙述がある。単純再生産の場合で, 第一の資本は, 1年目の最初に投下した資本をその年

の終わりに回収し、2年目の最初にまたその資本を投下してその年の終わりに回収する。その意味で、2年目も1年目と同様に100000の価値の資本の1年間の運動が基準で、2年目の半ばでは資本はまだ生産過程にある。マルクスの2年目のそれは、第二の資本との対比と関係しての、1年を前提しての計算上のものであることへの留意が必要である。またマルクスは、第二の資本は、前貸資本価値を150000として、うち流動不変資本価値を135000、可変資本価値を15000として、剰余価値率を100%とする。流動資本の1年に2/3回転として、1 1/2年で剰余価値は15000、剰余価値率は100%、利潤率は10%となり、生産物価値は16500となるとする。ただこの1 1/2年を1年でとらえなおす場合のマルクスの叙述は錯綜している。マルクスには、第二の資本で、1年目の利潤率を100000の価値の資本に対する10%、2年目で50000の価値の資本に対する10%、したがって1 1/2年で15%とする叙述がある。なお翻訳委員会は、この15%を10%と訂正するが、そのみでは足りない。前貸資本価値が150000である以上、その資本価値を2年間に分解してもそれは利潤率の分母とはなり得ないためであり、10%の利潤率はその資本価値をそのままにして1 1/2年でとらえる場合にだけ意味を持ち得るためである。またマルクスには、第二の資本で、1年目の100000の価値の資本に対する利潤率10%としてそれを1 1/2年で利潤率6 2/3%とし、2年目の50000の価値の資本に対する利潤率を10%としてそれを1年で10000の価値の資本に対する利潤率5%とし、あわせて11 2/3%とする叙述がある。なお翻訳委員会は、ここでのマルクスの元の数値は、2年目の資本の価値の読み替えで間違いがあるとしていて、MEGA編集委員会がその数値を訂正してマルクスの数値としている、ということを実際上指摘している。前述によりその訂正した数値をそのまま前提するが、そのみでは足りない。前貸資本価値が150000であるのに、それを分解して利潤率を問うても前述と同じ問題となるとともに、1年目の利潤率の10%と6 2/3%との関係、2年目の利潤率の10%と5%との関係の根拠も、またその6 2/3%と5%とを加えることの根拠も説明がなく、前述以上の問題となり、このような年間利潤率の規定は意味を持ち得ないのである。またマルクスには、第二の資本で、1 1/2年で150000の価値の資本に対する10%の利潤率は、1年で6 2/3%となるとする叙述がある。これのみが有効な叙述である。さきの1 1/2年を1年でとらえなおす場合であるが、単純再生産の場合として、年間剰余価値は10000、年間剰余価値率は66 2/3%、年間利潤率は6 2/3%となる。年間剰余価値は1 1/2年の15000の剰余価値を比例式で1年で規定しなおせばそれで足りるのである。マルクスはその比例式を明示してはいないが、それを念頭においてここでの年間利潤率を規定している可能性が強い。ただその場合、さきの年間利潤率の11 2/3%の否定を示す叙述が望まれるのであるが、それが欠落していることが惜まれる。またマルクスには、この年間利潤率の規定の後に、それと年間剰余価値率との比例関係を、 $6\frac{2}{3}\% : 10\% = 100\% : 150\%$ の式で示している叙述がある。年間利潤率と年間剰余価値率との比例関係は成立するの

であるが、その式の左辺に対する右辺であれば、右辺はまず、 $66\frac{2}{3}\%:100\%$ としなければならぬはずであり、それを単純化したものが $100\%:150\%$ ということになるはずなのである。ただそれにしても、この比例式のあることは、マルクスが、錯綜した叙述の中で、年間利潤率を $66\frac{2}{3}\%$ としているとするための有力な材料を与えるのである。またここで、 100% の蓄積率の拡大再生産の場合である。第一の資本は、流動資本の1年に1回の回転のため、そのままである。第二の資本では、流動資本の1回転ごとの資本倍率は $11/10$ であり、年間剰余価値は 9840.335516 、年間剰余価値率は 65.602237% 、年間利潤率は 6.5602237% となる。年間剰余価値率、年間利潤率は単純再生産の場合よりも小となるが、資本の回転数が1より小であるためである。前述のような拡大再生産の場合の剰余価値、利潤の増大効果は、もちろんここでも存在はするが、それは、1年を単位とする年間剰余価値率、年間利潤率では、資本の回転数が1以上の場合には表現できない、1年を超えるより大きい単位の剰余価値率、利潤率にしなければ表現できない、ということなのである。

マルクスは、この『草稿I』でも、年間利潤率の規定と関係して、多くの論点を提起している。まずマルクスは、年間利潤率が、年間剰余価値率とともに、流動資本の回転数の変化に比例的に変化すること、流動資本の回転時間の変化に反比例的に変化すること、また年間利潤率が、資本の価値構成の変化に反比例的に変化することを明確にする。前草稿の剰余価値率と利潤率との関係の問題は、ここで解決され発展をみるのである。またマルクスは、固定資本を導入して、まず資本の回転で、資本の年間回転価値や総資本の回転時間の規定を明確にする。またそれを前提として、資本の価値構成の変化と年間利潤率の変化との反比例的な関係を改めて明確にし、さらにその資本の価値構成の不変資本価値内の、固定資本価値と流動不変資本価値との構成の変化と年間利潤率の変化との無関係も明確にする。またその導入を前提として、流動資本の回転時間が1年を超える場合のその変化と年間利潤率の変化との関係への、未解決ではあるが取り組みを示す。前草稿の固定資本の問題は、ここで相当程度解決され発展をみるのである。ただここで、マルクスの未解決の問題とともになお重要な問題は、前草稿で問われていた拡大再生産の場合や、資本の流通時間での生産過程の処理が問われていないことである。ただそのような課題を残してはいるが、マルクスのこの草稿は、前草稿からの著しい発展を示していて、やはり年間利潤率の規定の、相当程度広い視点でのすぐれた処理があり、重要な位置を持つものとなるのである。本章での平石の叙述は、マルクスのここでの年間利潤率の叙述の明確化と、そこに新たな視点を含めての補充による発展を意図してのものである。

(註)

引用文は「はじめに」に記した前掲書②によるものであり、括弧外が原書、括弧内が邦訳書のページ数である。

る。訳文は邦訳書のもをそのまま使用しているが、部分的に変更を加えたものは、それを付記している。

(1) P.231(P.114) (2) P.231(P.114) (3) P.231(P.114) (4) P.232(P.115) (5) P.237(P.119-120) (6) P.240(P.123) (7) P.240(P.123) (8) P.244(P.129-130) (9) P.245(P.130) (10) P.245(P.130) (11) P.256-257(P.142-143) (12) P.257(P.143) (13) P.261-262(P.149) (14) P.262(P.149) (15) P.262(P.150) (16) P.263(P.151) (17) P.263(P.151-152) (18) P.264(P.153) (19) P.264-265(P.154) (20) P.265(P.154-155) (21) P.266(P.155) (22) P.294(P.189-190) (23) P.294-295(P.190) (24) P.296(P.193) (25) P.296(P.193) (26) P.296(P.193-194) (27) P.296(P.194) (28) P.296(P.194) (29) P.297(P.194) (30) P.297(P.194-195)

①引用文(8)で、邦訳書の文章の「年に2回転するとすれば」の後に「同様にして」という言葉を追加した。原文にあるものが脱落していたためであり、ただこの追加で文章の意味に変更はない。②引用文(15)で、翻訳委員会が原文に追加した説明の「剰余価値率も同一、」に続く「[だが]」を削除した。ここでは意味の同じものが続いていて、そのままではその前後が意味が対立したものであるような誤解が生じるためである。また翻訳委員会が原文に追加した説明の「利潤率にかんしていえば、違いは」に続く「[[さらに大きく]]」の「[[さらに]]」を削除した。前の文章は同一のものについての叙述であり、つぎの文章が差のあるものについての叙述であるが、そのままでは前の文章も差のあるものについての叙述であるような誤解が生じるためである。③引用文(22)で、翻訳委員会が原文に追加した説明の「労働に〔投下されていれば、〕」に続く「[[資本は]]」を「[[完成された住宅への追加価値は]]」に変更した。ここでは剰余価値を含む生産物価値と関係する叙述であり、マルクスのここでの用語法では資本は投下資本であるために、そのままでは意味が通じないためである。

III 『1863—65年経済学草稿』から

本章は、マルクスの『1863—65年経済学草稿』の、年間利潤率と関係する叙述について検討する。なお本章で扱う部分は、通常『資本論第3巻準備草稿』といわれている部分である。

マルクスは、つぎのようにのべている。

「資本が12000であり、それは、機械等から成る固定資本が6000で、原料等が5000で、労賃が1000という内容であるとし、剰余価値率は100%であり、労賃は年4回転するとしよう。利潤は1000であろう。固定資本の1/6が12か月で消耗するとすると、……250が3か月で消耗するであろう。その3か月で5000ポンドの原料が加工されるであろう。そこで生産物は、不変資本のうちの固定部分の250ポンドプラス不変資本のうちの原料に含まれる部分の5000ポンドプラス1000の労賃プラス1000の利潤または剰余価値イコール7250であろう。利潤率は $1000/12000 \cdots = 8 \frac{1}{3}$ パーセントであろう。(1年では、利潤が固定部分等の同じ比率で資本量の構成部分に同じ割合で4000に増大するので、同様にして16パーセントであろう。)」⁽¹⁾

「他の資本では固定資本は3000だけであり、8000が原料であり、労賃は前と同様に1000であり、他のすべての関係も前と同様であるとしよう。したがって1年に……500の固定部分は3か月に……125であろう。したがって生産物の価値=125固定部分+8000ポンド原料等+1000労賃+1000剰余価値=10125であろう。利潤率は前と同様に $1000/12000 = 8 \frac{1}{3}$ パーセントであろう。」⁽²⁾

「逆に、第二の場合に5000の固定資本が250の消耗で、原料等が6500で労賃が500であれば、生産物の価値= $c/(250+6500) + v/500 + m/500 = 7750$ で、第一の場合と同様であろう。

それに対して $500/12000 \dots = 4 \frac{1}{6}$ パーセントであろう。(最後の場合は明確につきのことも示している、流動資本と固定資本との比率は利潤率にまったく無関係であるということである。)]⁽³⁾

「利潤率はある与えられた期間に生産される利潤量によって規定されるので、 p の同じ利潤を実現するのに、資本 A が $2b$ 時間を要するとし、資本 $B=A$ (その貨幣価値や尺度と関係して) が b 時間を要するとすると、

B は b 時間に p を生産し、 $\dots 2A$ は b 時間に p を生産する \dots 。』⁽⁴⁾

「したがって、同じ利潤を生産するために、ある産業部門で利潤 p が実現されるための流通時間が、他の部門の2倍であるような場合に、ある場合には他の場合の2倍の資本が要求されるということになる。』⁽⁵⁾

「したがって資本の回転時間の相違が、なぜ同じ量の資本が相違する生産部面で同じ量の利潤を生産しないかの、したがってなぜ相違する部面の利潤率が相違するかの、さらなる理由である。』⁽⁶⁾

「不変資本自体が流動部分と固定部分とから構成されるその比率は、利潤率にはまったく無関係であるということ、結局このことは、以上ですすでに十分にのべられている。』⁽⁷⁾

マルクスは、事実上三つの資本を提示する。まずマルクスは、第一の資本で、前貸資本価値を12000として、そのうち固定資本価値を6000で寿命6年、流動不変資本価値を5000、可変資本価値を1000とする。剰余価値率を100%として、可変資本の1回転時間の商品の価値は7250となるとし、その利潤率は $8 \frac{1}{3}\%$ となるとする。可変資本の1年に4回の回転として、年間利潤率は16%となるとする。またマルクスは、第二の資本で、前貸資本価値を12000として、そのうち固定資本価値を3000で寿命6年、流動不変資本価値を8000、可変資本価値を1000とする。剰余価値率を100%として、可変資本の1回転時間の商品の価値は10125となるとし、その利潤率は $8 \frac{1}{3}\%$ となるとする。可変資本の1年に4回の回転とする。またマルクスは、第二の資本の変化、事実上第三の資本で、前貸資本価値を12000として、そのうち固定資本価値を5000で寿命5年、流動不変資本価値を6500、可変資本価値を500とする。剰余価値率を100%として、可変資本の1回転時間の商品の価値は7750となるとし、その利潤率は $4 \frac{1}{6}\%$ となるとする。可変資本の1年に4回の回転とする。マルクスは、このようにして、三つの資本で、前貸資本価値の同一、剰余価値率の同一、可変資本の回転期間の同一として、第一の資本と第二の資本とでは、可変資本価値の同一により可変資本の1回転時間の利潤率が同一となるとし、両資本と第三の資本との関係では、可変資本価値の相違により可変資本の1回転時間の年間利潤率が相違するとする。マルクスは、三つの資本で、年間剰余価値率に触れていないとともに、第二の資本、第三の資本では、年間利潤率にも触れていない——第一の資本では触れているが、正確ではない。そこでそれを補充するとして、単純

再生産の場合として、年間剰余価値は前二者で 4000、後者で 2000 となり、年間剰余価値率は三つの資本とも 400% となり、年間利潤率は前二者で $33\frac{1}{3}\%$ 、後者で $16\frac{2}{3}\%$ となる。マルクスは、前『草稿 I』との関係で、その算出をすでにすべて承知しているはずであり、第一の資本で 16% としている根拠は、算出式がないために明確ではないが、年間剰余価値は 4000 としている以上、それを前貸資本価値 12000 で除しているはずであり、たんなる計算違いとみられる。マルクスは、三つの資本で、利潤率では可変資本の 1 回転時間の利潤率に共通に触れていて、年間利潤率では第一の資本だけに触れているが、第二の資本は第一の資本と同一、第三の資本は第一の資本の半分ということで、可変資本の 1 回転期間の利潤率と対応するので、それさえ明確にしておけば、年間利潤率にあえて触れるには及ばないとしてのもつとみられる。ところでマルクスは、この三つの資本を前提に、固定資本価値と流動資本価値との比率は、利潤率の規定に無関係であるとする。これは、マルクスが前草稿で、すでに提起している論点であるが、ここでは二種の二つの資本の比較のうちのすぐれている後の方の比較では、流動資本の 1 年に 1 回の回転で、前貸資本価値の同一で、事実上固定資本価値と流動不変資本価値との比率を変化させての年間利潤率の同一とする数値例であるが、ここでは第一の資本と第二の資本で、可変資本の 1 年に 4 回の回転以外は同様で、きわめて類似性の強い比較となっている。前草稿では、文言ではその流動不変資本価値を流動資本価値としているという問題があり、ここでもその限りその問題を継承するのではあるが、ただここでは、結論的部分に至って固定資本価値と流動資本価値との比率は不変資本価値内のものであるとして、その比率と関係する流動資本価値を事実上流動不変資本価値とする、前草稿にはない叙述がある、それが大きな相違となる。ただともかくそれぞれの両資本の、資本の価値構成の一致が、基礎にあるということである。またマルクスは、資本 A と資本 B とで、両者の価値が等しい場合に、同じ利潤を実現するのに前者が後者の 2 倍の期間を必要とする場合には、前者の利潤率は後者の利潤率の半分となるとする。これも、マルクスが前草稿ですでに提起している論点であるが、ここでは可変資本の回転時間と年間利潤率との反比例的関係の多くの数値例があった。それに比べると、ここではマルクスの三つの資本の数値例があるだけであるが、これはさきの固定資本価値と流動不変資本価値の比率のためだけではなく、いまの資本 A と資本 B とのためにもある数値例である。この三つの資本は、同じ前貸資本価値であり、第一の資本、第二の資本は、可変資本の 1 回転で 1000、第三の資本は、可変資本の 2 回転で 1000 の剰余価値を得るので、第三の資本の利潤率は、第一の資本、第二の資本の利潤率の半分になる、ということである。マルクスは、固定資本価値と流動不変資本価値の比率の場合にはこの数値例で説明しているが、資本 A と資本 B との場合ではそのような説明をしていないことが、一つの問題としてあるが、説明するまでもないとみた可能性があることになる。また改めてマルクスの、三つの資本である。マルクスは、ここでもマルクス自身

が前々『57—58年草稿』でとらえていた、100%の蓄積率の拡大再生産の場合としての、可変資本の回転時間の本来の年間剰余価値率、年間利潤率との関係は、完全に脱落していて、それを補充する必要がある。ここですべて可変資本の1年に4回転の場合である。第一の資本では、年間生産物価値式はつぎのようになる。

$$23773.87153 C + 4528.35648 V + 4528.35648 M = 32830.58449$$

可変資本の1回転ごとの資本倍率は13/12であり、年間剰余価値は4528.35648、年間剰余価値率は452.835648%、年間利潤率は37.736304%となる。また第二の資本では、年間生産物価値式はつぎのようになる。

$$36792.89641 C + 4528.35648 V + 4528.35648 M = 45849.60937$$

可変資本の1回転ごとの資本倍率、年間剰余価値、年間剰余価値率、年間利潤率は、すべて第一の資本と一致する。ここで第一の資本と第二の資本とは、単純再生産の場合と同様に年間利潤率の同一が継承される。固定資本価値と流動不変資本価値との比率が年間利潤率の規定と無関係であることが、ここでも確認される。両資本の価値構成の一致が、つねに基礎にあるということである。また事実上第三の資本では、年間生産物価値式はつぎのようになる。

$$28734.86328 C + 2128.50839 V + 2128.50839 M = 32991.88006$$

可変資本の1回転ごとの資本倍率は25/24であり、年間剰余価値は2128.50839、年間剰余価値率は425.701678%、年間利潤率は17.737570%となる。また両資本と第三の資本とは、前者の年間利潤率の半分が後者の年間利潤率とはならないが、資本の倍率の相違のためであり、またその倍率の相違は、資本の価値構成の相違が基礎にあるということである。また可変資本の1回転期間の利潤率を年間利潤率と対比すると、可変資本の1回転の利潤率は4回転の年間利潤率の1/4ということにはもはやならないにしても、そこで本来の可変資本の回転時間の相違と年間利潤率の相違との対比が得られることになるのである。

マルクスは、この『63—65年草稿』では、年間利潤率の規定と関係して、一つの論点のみを提起している。マルクスは、三つの資本で、前貸資本価値の同一、剰余価値率の同一、可変資本の回転時間の同一として、うち二つの資本で可変資本価値の同一、うち一つの資本は可変資本価値がその半分として、前二者の年間利潤率の同一、後者の年間利潤率はその半分とする。これは、前『草稿I』の論点に含まれるものであり、これだけでは資本の価値構成の一致による年間利潤率の一致、資本の価値構成の上昇に反比例しての年間利潤率の低下にとどまり、基本的には新たな論点は含まれてはいない。『資本論第3巻準備草稿』といわれるこの草稿は、全体としてたしかにそれにふさわしい内容を持っているが、そこでマルクスの、剰余価値の利潤への転化、価値の生産価格への転化、また一般利潤率の傾向的低下へと、懸命にそそいだ力は、年間利潤率にまで及ぶ力には至り得なかった、ということである。次章のエンゲルスが、それを補充する、ということになる。本章での平石の叙述は、マルクスの

ここでの年間利潤率の叙述の明確化と、そこに新たな視点を含めての補充による発展を意図してのものである。

（註）

引用文は「はじめに」に記した前掲書③によるものであり、原書のページ数である。訳文は拙訳による。
 (1) P.224-225 (2) P.225 (3) P.225 (4) P.225-226 (5) P.226 (6) P.226 (7) P.227

IV 『資本論』第3巻第1篇第4章から

本章は、『資本論』第3巻第1篇第4章の、エンゲルスの年間利潤率と関係する叙述について検討する。

エンゲルスは、つぎのようにのべている。

「利潤率にたいする総資本の影響を純粋な形で叙述するためには、われわれは、比較すべき二つの資本について他の事情はすべて等しいものと仮定しなければならない。したがって、剰余価値率と労働日とのほかに、とくに〔資本の〕百分率構成も等しいとしよう。そこで、 $80c + 20v = 100C$ という構成をもち、剰余価値率 100% で 1 年に 2 回転する一資本 A をとってみよう。その場合には、年生産物は――

$160c + 40v + 40m$ である。しかし利潤率を確かめるためには、われわれは、この $40m$ を、 200 という回転資本価値をもとにして計算するのではなく、 100 という前貸資本価値をもとにして計算するのであり、そこで $p' = 40\%$ となる。』⁽¹⁾

「この資本 A を、 $160c + 40v = 200C$ 〔の構成〕であり、剰余価値率は同じく 100% であるが、1 年に 1 回転しかしない一資本 B と比較してみよう。その場合には、年生産物は前の場合と同じ――である。しかし、こんどは、 $40m$ は前貸された資本 200 をもとにして計算されなければならないのであり、その場合には利潤率はただの 20%……にすぎない。』⁽²⁾

「したがって次のようになる――資本の百分率構成が等しい場合、剰余価値率が等しく、かつ労働日が等しいならば、二つの資本の利潤率の比は、それらの回転時間の比の逆である。と。』⁽³⁾

エンゲルスは、二つの資本を提示する。まずエンゲルスは、資本 A で、前貸資本価値を 100 として、そのうち不変資本価値を 80 、可変資本価値を 20 として、剰余価値率を 100% とし、事実上流動資本のみとして、可変資本の 1 年に 2 回転として、年間剰余価値は 40 となり、年間利潤率は 40% となるとする。またエンゲルスは、資本 B で、前貸資本価値を 200 として、流動資本のみとして、そのうち不変資本価値を 160 、可変資本価値を 40 として、剰余価値率を 100% とし、事実上流動資本のみとして、可変資本の 1 年に 1 回転として、年間剰余価値は 40 となり、年間利潤率は 20% となるとする。エンゲルスは、このようにして、流動資本のみ

による二つの資本で、資本の価値構成の同一、剰余価値率の同一——その前提の労働日の同一——として、可変資本の回転時間の相違による年間利潤率の相違を示して、年間利潤率は可変資本の回転時間に反比例するとする。これは、年間利潤率は可変資本の回転数に比例するということでもある。エンゲルスは、年間剰余価値率に触れてはいないが、承知していることであり、それを補充するとして、資本 A で 200%、資本 B で 100% となり、これがさきの年間利潤率の、40%、20% に対応することになる。資本間で、年間利潤率は年間剰余価値率と比例関係を保ちながら、可変資本の回転時間に反比例するということである。エンゲルスのここでの数値例は、この年間剰余価値率の補充を得るとして、マルクスが前『63—65 年草稿』や前々『草稿 I』で示している、可変資本の回転時間と年間剰余価値率、年間利潤率との関係を改めて示すものとして、単純再生産の場合として、適切なものとなるのである。なおエンゲルスは、ここで年間利潤率を、回転資本価値にもとづいて計算するのではなく、前貸資本価値にもとづいて計算するとしていて、さきの計算もそれにより、それはとうぜんのことなのではあるが、後述の論点との関係で、留意しておきたい。またエンゲルスは、マルクスが前々々『57—58 年草稿』で示している、可変資本の回転時間の含む、生産時間と流通時間との関係には触れていないが、それは『資本論』第 2 巻の論点としているためであるとみられ、ここではそれを生産時間と重ねて、流通時間の捨象による処理とする。ただここでエンゲルスは、マルクスが前々々草稿でとらえていた、100%の蓄積率の拡大再生産の場合としての、可変資本の回転期間の本来の年間剰余価値率、年間利潤率との関係は、完全に脱落して、それを補充する必要がある。ここで資本 B は可変資本の 1 年に 1 回転のためそのまま足りるが、資本 A は可変資本の 1 年に 2 回転であり、年間生産物価値式でつぎのようになる。

$$176 C + 44 V + 44 M = 264$$

可変資本の 1 回転ごとの資本倍率は 6/5 であり、年間剰余価値は 44、年間剰余価値率は 220%、年間利潤率は 44% となる。これが資本 B と比較すべきものとなる。年間剰余価値はもはや同一ではなく、年間剰余価値率、年間利潤率の相違は拡大する。資本 A で、年間利潤率は、年間剰余価値率とともに可変資本の回転時間の短縮で増大し、年間利潤率は年間剰余価値率と比例関係は保つにしても、可変資本の回転時間に厳密に反比例してのそれではなくなるのである。ただここで本来の資本の対比が得られることになるのである。

またエンゲルスは、つぎのようにのべている。

「10000 の固定資本——その年々の摩滅は 10% = 1000 とする——と、500 の流動不変資本と、500 の可変資本とからなる資本 I をとってみよう。剰余価値率が 100% で、可変資本は 1 年に 10 回転するとしよう。簡単にするために、われわれは以下の諸例では、流動不変資本は可変資本と同じ時間で回転すると仮定しよう——実際にもほとんどたいいていの場合そうなっ

ている。その場合には、このような1回転期間の生産物は、次のとおりであろう ——

$$100 c(\text{摩滅分}) + 500 c + 500 v + 500 m = 1600$$

そして、そのような10回転を含む1年の生産物は、次のとおりであろう ——

$$1000 c(\text{摩滅分}) + 5000 c + 5000 v + 5000 m = 16000$$

$$C = 11000 \quad m = 5000 \quad p' = 5000/11000 = 45 \frac{5}{11}\% \text{]}^{(4)}$$

「次に、固定資本は9000, その年々の摩滅は1000, 流動的不変資本は1000, 可変資本は1000, 剰余価値率は100%, 可変資本の年々の回転数は5という資本IIをとってみよう。そこでは、可変資本の各1回転期間の生産物は、次のとおりであろう ——

$$200 c(\text{摩滅分}) + 1000 c + 1000 v + 1000 m = 3200$$

そして5回転の場合にの年総生産物は、次のとおりであろう ——

$$1000 c(\text{摩滅分}) + 5000 c + 5000 v + 5000 m = 16000$$

$$C = 11000 \quad m = 5000 \quad p' = 5000/11000 = 45 \frac{5}{11}\% \text{]}^{(5)}$$

「さらに資本III —— 固定資本がまったくなく、これに反して流動的不変資本が6000, 可変資本が5000の —— をとってみよう。この資本が100%の剰余価値率で1年に1回転するものとしよう。どの場合には、1年の総生産物は次のとおりである ——

$$6000 c + 5000 v + 5000 m = 16000$$

$$C = 11000 \quad m = 5000 \quad p' = 5000/11000 = 45 \frac{5}{11}\% \text{]}^{(6)}$$

「したがって、三つの場合すべてにおいて、年々の剰余価値総量は同じで5000, そして総資本も三つの場合すべてにおいてやはり同じ, すなわち11000であるから, 利潤率は同じ45 5/11%である。」⁽⁷⁾

「これに反して, 上記の資本Iの場合に, 可変資本が年に……5回転しかしないとすれば, 事態は変わってくる。その場合には, 1回転の生産物は, 次のとおりである ——

$$200 c(\text{摩滅分}) + 500 c + 500 v + 500 m = 1700$$

すなわち年生産物は, 次のとおりである ——

$$1000 c(\text{摩滅分}) + 2500 c + 2500 v + 2500 m = 8500$$

$$C = 11000 \quad m = 2500 \quad p' = 2500/11000 = 22 \frac{8}{11}\%$$

利潤率は半分に低下したが, それは回転時間が2倍になったからである。」⁽⁸⁾

「利潤率の定式 $p' = m'v/C = m'v/(c+v)$ [() は追加したもの —— 平石] は, ……分子の v が分母の v と同一である場合だけ正しい。……もし m が v の1回転の剰余価値よりも多くを含むとすれば, この v の一部または全部が, 二度……機能する。したがって剰余価値を生産する v ……は, $c+v$ のなかの v よりも大きいのである。」⁽⁹⁾

「年利潤率の定式を厳密に正しいものにするためには, われわれは, 単なる剰余価値率の代わりに, 剰余価値の年率をおかなければならない。……こうして, われわれは $p' = m'nv/C$ を

得るのであって、これが年利潤率を計算するための定式である。』⁽¹⁰⁾

エンゲルスは、前述について事実上四つの資本を提示する。まずエンゲルスは、資本Ⅰでは、前貸資本価値を11000として、そのうち固定資本価値を10000で寿命10年、流動不変資本価値を500、可変資本価値を500として、剰余価値率を100%とし、可変資本の1年に10回転とする。可変資本の1回転時間では生産物価値は1600となり、年間生産物価値は16000、年間剰余価値は5000、年間利潤率は $45\frac{5}{11}\%$ となるとする。またエンゲルスは、資本Ⅱでは、前貸資本価値を11000として、そのうち固定資本価値を9000で寿命10年、流動不変資本価値を1000、可変資本価値を1000として、剰余価値率を100%とし、可変資本の1年に5回転とする。可変資本の1回転時間では生産物価値は3200となり、年間生産物価値は16000、年間剰余価値は5000、年間利潤率は $45\frac{5}{11}\%$ となるとする。またエンゲルスは、資本Ⅲでは、前貸資本価値を11000として、そのうち流動不変資本価値を6000、可変資本価値を5000として、剰余価値率を100%とし、可変資本の1年に1回転とする。年間生産物価値は16000、年間剰余価値は5000、年間利潤率は $45\frac{5}{11}\%$ となるとする。またエンゲルスは、資本Ⅰの可変資本の回転数を変更し、事実上資本Ⅳで、前貸資本価値を11000として、そのうち固定資本価値を10000で寿命10年、流動不変資本価値を500、可変資本価値を500として、剰余価値率を100%とし、可変資本の1年に5回転とする。可変資本の1回転期間では生産物価値は1700となり、年間生産物価値は8500、年間剰余価値は2500、年間利潤率は $22\frac{8}{11}\%$ となるとする。可変資本の回転時間の2倍となるために年間利潤率は1/2倍となるとする。エンゲルスは、このようにして、資本Ⅰ、資本Ⅱでいずれも固定資本を含む資本、また資本Ⅲで流動資本のみの資本で、前貸資本価値の同一、剰余価値率の同一、年間剰余価値の同一として、それによる年間利潤率の同一を示している。また資本Ⅰの変形、事実上資本Ⅳで、可変資本の回転期間を半分にして、その回転期間の相違による年間剰余価値の相違を示して、年間利潤率は可変資本の回転時間に反比例するとする。これは、年間利潤率は可変資本の回転数に比例するとすることでもある。エンゲルスは、年間剰余価値率に触れてはいないが、承知しているのことであり、それを補充するとして、資本Ⅰ、資本Ⅱ、資本Ⅲ、資本Ⅳで、順次1000%、500%、100%、500%となり、これがさきの年間利潤率の、前三者で $45\frac{5}{11}\%$ 、後者で $22\frac{8}{11}\%$ と対応することになる。前述の場合との相違は、資本間で資本の価値構成の同一が失われていることで、それがここでの対応で年間利潤率の年間剰余価値率との比例性が失われる前提となっている。エンゲルスのここでの数値例は、この年間剰余価値率の補充を得るとして、資本Ⅰ、資本Ⅱ、また資本Ⅲでは、三つの資本の価値構成の相違による年間利潤率の相違を、可変資本の回転時間の相違による年間剰余価値率、年間利潤率の相違が打ち消すような数値例となっている。また資本Ⅳでは、改めて可変資本の回転時間の相違を純粋化して、それと年間剰余価値率、年間利潤率との関係を示すような数値例となっている。

前『63—65年草稿』のマルクスの数値例における、固定資本と流動不変資本の価値関係が年間利潤率の変化と無関係であるとする、『資本論』でそれをそのままには採用しなかったエンゲルスが、前三者では事実上それをここで固定資本価値と流動不変資本価値との関係の変化にもかかわらない年間利潤率の一定で示していることになり、また後者との関係では改めて可変資本の回転期間と年間剰余価値率、年間利潤率との反比例の関係を示していることになり、重ねてではあるがその年間剰余価値率の補充を得るとして、さきの二つの資本からの発展として、マルクスからの発展としての意味を含めて、単純再生産の場合として、適切なものとなるのである。エンゲルスは、固定資本価値と流動不変資本価値との関係の変化は、資本の価値構成における不変資本価値内の変化にすぎないということをおそらくとらえた上でのここでの数値例の提示なのである。ただそれにしても、エンゲルスが、年間剰余価値率を年間利潤率との関係で明確に位置づける説明を欠いていて、年間剰余価値の明確な規定があるだけになおさら、ここでの数値例ではそれがあべきであった、ということは留意しておきたい。ところでエンゲルスのここでの数値例は、資本Ⅰ、資本Ⅱ、また資本Ⅲでは、資本の1年の回転価値はいずれも11000であり、前貸資本価値と一致している。固定資本を含む含まないの相違を含みながら、いずれも総資本の回転時間が1年となり、投下した資本の価値はそのすべてが毎年回収されるのである。ただ価値としてで、使用価値としてではない、ということはある。エンゲルスは、そのような数値例を提示した理由を説明してはいないが、意識的操作でなければこのようにはならないはずである。前々『草稿Ⅰ』の数値例ではマルクスの基準例がそうであったが、ただマルクスの他の多くの数値例はそうではない。マルクスの前草稿の数値例もそうではない。またエンゲルスの数値例にそのような操作はなくとも、エンゲルスの論点は十分に提起できるのである。資本Ⅳではそのような操作が行われていないが、それはその操作を絶対視していないということではあるが、ただそれは他の資本に対して変形という位置にある。基本的な理論の構成は時間では1年を単位とするということで、おそらくそれがこういう数値例の提示に示されているとみられる。またエンゲルスは、年間利潤率を、年間剰余価値率からの発展として、 $p' = m'nv/C$ によって示している。マルクスは、前々草稿で、事実上この公式の適用にあたるいくつもの算式を提示しているとともに、 $p' = m/C$ の公式を提示してもいて、この m にエンゲルスの $m'nv$ の意味づけを与えてもいるが、やや不明確な部分を持つ。それだけに、エンゲルスの公式は、可変資本の回転数を明示した簡明な公式として、これもマルクスからの発展としての意味を含めて、単純再生産の場合として、適切なものとなるのである。また拡大再生産の場合の年間利潤率の公式をつぎのように示すことができる。

$$r = \{(c' + v + m)^n - (c' + v)^n\} / (c' + v)^n$$

ここで c' は不変資本価値であるが、固定資本価値については移転価値だけではなく投下され

ている総価値で、それと可変資本の1回転時間に投下されている流動不変資本価値との和である。v, m はそれぞれ、可変資本の1回転時間に投下されている可変資本価値、その時間に生産される剰余価値である。n は可変資本の回転数である。r は年間利潤率である。これが本来の年間利潤率の規定となる。改めてエンゲルスの、事実上四つの資本である。エンゲルスは、ここでもマルクスが前々々『57—58年草稿』でとらえていた100%の蓄積率の拡大再生産の場合としての、可変資本の回転時間の本来の年間剰余価値率、年間利潤率との関係は、完全に脱落していて、それを補充する必要がある。ここで資本Ⅲは、可変資本の1年に1回転のためそのままで足りるが、まず資本Ⅰは可変資本の1年に10回転であり、年間生産物価値式はつぎのようになる。

$$7388.53681 C + 6157.11401 V + 6157.11401 M = 19702.76482$$

可変資本の1回転ごとの資本倍率は23/22、年間剰余価値は6157.11401、年間剰余価値率は1231.42281%、年間利潤率は55.973764%となる。また資本Ⅱは可変資本の1年に5回転であり、年間生産物価値式はつぎのようになる。

$$7194.67250 C + 5995.56041 V + 5995.56041 M = 19185.79332$$

可変資本の1回転ごとの資本倍率は12/11であり、年間剰余価値は5995.56041、年間剰余価値率は599.56041%、年間利潤率は54.505095%となる。この資本Ⅰ、資本Ⅱが、さきの資本Ⅲと比較すべきものとなる。年間利潤率は、資本の価値構成の変化と年間剰余価値率との変化の、年間利潤率の変化に及ぼす関係は継承されているが、その三者の同一とはならないのである。また資本Ⅰの変化、事実上資本Ⅳは可変資本の1年に5回転で、年間生産物価値式はつぎのようになる。

$$3832.97632 C + 2737.84023 V + 2737.84023 M = 9308.65677$$

可変資本の1回転ごとの資本倍率は23/22であり、年間剰余価値は2737.84023、年間剰余価値率は547.568045%、年間利潤率は24.889457%となる。この資本Ⅳが、さきの他の資本と比較すべきものとなる。ここでも年間利潤率は年間剰余価値率とともに可変資本の回転時間の短縮で増大し、両者の比例関係は保たれるが、その回転時間に厳密に反比例することにはならないのである。ここでマルクスの発展が得られることになるのである。

エンゲルスは、『資本論』第3巻第1篇第4章で、おそらくマルクスの前『63—65年草稿』や前々『草稿Ⅰ』での、年間利潤率の規定の叙述の不足を補うためのものとして、自ら原稿を執筆する。エンゲルスは、資本の価値構成の相違を年間剰余価値率の相違とを対立関係において相互に打ち消すような年間利潤率の一定を設定し、また資本の価値構成と剰余価値率との一定で可変資本の回転時間のみを変化させての年間利潤率の変化を設定して、すぐれた数値例を提示する。そこで資本の価値構成、剰余価値率、可変資本の回転時間の、年間利潤率との関係を規定して、マルクスの年間利潤率の規定を発展させる。それは、マルクスの限

定された論点の前草稿からの発展であるとともに、それよりはむしろ、多くの論点を含む前々草稿からの発展となるのである。ただそれにしても、エンゲルスがその数値例で、年間利潤率の年間剰余価値率との関係を明確に位置づける叙述を欠いていることが、惜まれるものとなる。またエンゲルスは、マルクスが拡大再生産の場合を、前々々『57—58年草稿』にとどめている、そこに触れることはなく、その意味でのマルクスを継承していることは、発展に含まれる問題として残ることになる。本章での平石の叙述は、エンゲルスのここでの年間利潤率の叙述の明確化と、そこに新たな視点を含めての補充による発展を意図してのものである。

(註)

引用文は「はじめに」に記した前掲書④によるものであり、括弧外が原書、括弧内が邦訳書のページ数である。訳文は邦訳書のもをそのまま使用している。

(1) P.81-82 (P.123) (2) P.82 (P.123) (3) P.82 (P.123) (4) P.82-83 (P.124-125) (5) P.83 (P.125) (6) P.83 (P.125-126) (7) P.83 (P.126) (8) P.83 (P.126) (9) P.84 (P.127) (10) P.84 (P.128)

V 『資本論』第3巻第3篇第13章から

本章は、『資本論』第3巻第3篇第13章の、エンゲルスの年間利潤率と関係する叙述について検討する。

エンゲルスは、つぎのようにのべている。

「1年間に生み出され実現された剰余価値または利潤の、総資本にたいする比率を百分率で計算したものが、利潤率である。したがって、この利潤率は、……当該資本の回転期間を計算の基礎とする利潤率とは、必ずしも等しくはない。」⁽¹⁾

「いま、諸商品の費用価格にもとづいて利潤を計算すれば、利潤率は p/k となり、この場合、 p は1年間に実現された利潤であり、 k は同じ期間に生産され販売された費用価格の合計である。この利潤率 p/k が現実の利潤率——利潤総量を総資本で割ったもの——と一致しうるのは、 $k=C$ である場合……だけであるということは、一見して明らかである。」⁽²⁾

「一つの産業資本の三つの異なる状態をとってみよう。」⁽³⁾

「I 8000 ポンド・スターリングの資本が、1個あたり30 シリングの商品を、年々、5000個生産して売り、したがって、7500 ポンド・スターリングの年回転をする。この資本は、商品1個あたり10、すなわち年々2500 ポンド・スターリングの利潤をあげる。したがって、……一個あたりの利潤率は $10/20=50\%$ である。7500 ポンド・スターリングの回転額では、……利潤率 p/k も、やはり 50% である。これに反して、総資本にたいして計算すれば、利潤率 $p/C=2500/8000=31\frac{1}{4}\%$ である。」⁽⁴⁾

「II 資本が10000ポンド・スターリングに増大するとしよう。労働の生産力の増大の結果、この資本は、年々、1万個の商品を1個あたり20シリングの費用価格で生産することができるとしよう。この資本が、この商品を1個あたり4シリングの利潤で、したがって24シリングで売るとしよう。…… p/k は、一個あたりでは $4/20$ 、年回転では $2000/10000$ であり、したがってどちらも20%である。そして、総資本は費用価格の合計に等しく、……現実の利潤率 p/C もまた、こんどは20%である。」⁽⁵⁾

「III 労働の生産力がつねに増大して、資本が15000ポンド・スターリングに増加し、いま年々、30000個の商品を、1個あたり13シリングの費用価格で生産し、それが1個あたり2シリングの利潤により、したがって15シリングで売られるとしよう。……したがって、 $p/k = 2/13 = 3000/19500 = 15\ 5/13\%$ である。これに反して $p/C = 3000/15000 = 20\%$ である。」⁽⁶⁾

「したがって、回転する資本価値が総資本に等しいIIの場合にだけ、商品1個あたりの、または回転総額にたいする利潤率が、総資本にたいして計算された利潤率と同じであることがわかる。回転総額が総資本よりも小さいIの場合には、商品の費用価格にたいして計算された利潤率のほうが高い。総資本が回転総額よりも小さいIIIの場合には、費用価格にたいして計算された利潤率は、総資本にたいして計算された現実の利潤率よりも低い。このことは、一般的にあてはまる。」⁽⁷⁾

エンゲルスは、年間剰余価値または年間利潤 p の、総資本価値 C に対する比率、 p/C を、総資本にもとづく年間利潤率とする。これは、年間剰余価値または年間利潤 p の、年間費用価格 k に対する比率、 p/k の、年間費用価格にもとづく年間利潤率と、 $k=C$ の場合だけ一致する、とする。またエンゲルスは、生産力の変化で関係づけられた三つの資本を提示する。まずエンゲルスは、資本Iでは、前貸資本価値を8000として、商品1個を、 $1/2$ の利潤を含めて $1\ 1/2$ の価値として、1年に5000個の販売をするとする。年間費用価格にもとづく年間利潤率は50%、総資本にもとづく年間利潤率は $31\ 1/4\%$ とする。またエンゲルスは、資本IIでは、資本Iからの生産力の発展によるとして、前貸資本価値を10000として、商品1個を、 $1/5$ の利潤を含めて $1\ 1/5$ の価値として、1年に10000個の販売をするとする。年間費用価格にもとづく年間利潤率も総資本にもとづく年間利潤率も20%とする。またエンゲルスは、資本IIIでは、資本IIからの生産力の発展によるとして、前貸資本価値を15000として、商品1個を、 $1/10$ の利潤を含めて $3/4$ の価値として、1年に30000個の販売をするとする。年間費用価格にもとづく年間利潤率は $15\ 5/13\%$ 、総資本にもとづく年間利潤率は20%とする。エンゲルスは、年間費用価格の総資本価値に比しての小、同一、大の関係に対応して、年間費用価格にもとづく年間利潤率の総資本にもとづく年間利潤率に比しての大、同一、小の関係となるとする。エンゲルスはここで三つの資本の、 p/C と p/k との関係の変化を重視しているのであるが、生産力の発展を含めてのその関係の変化であり、それだけにその数値例を、

一般利潤率の傾向的变化と関係しての、可変資本の回転期間の変化を含めての数値例として読むことができる。それ以上に、一般利潤率の傾向的变化と関係する位置での叙述であり、そう読まなければならないということである。なおエンゲルスのいう年間費用価格にもとづく年間利潤率では、年間費用価格は、1年に回転する資本価値であり、また総資本にもとづく年間利潤率では、総資本価値は、前貸資本価値である。エンゲルスは、1年に回転する資本価値を重視する視点があり、前述の数値例の前貸資本価値と1年に回転する資本価値との一致はここでの $C=k$ にあたり、二つの年間利潤率の設定にはその視点の継承があるとみられる。ただたんに年間利潤率というときは、ここでの総資本にもとづく年間利潤率を指していて、それは年間剰余価値の前貸資本価値による商である。エンゲルス自身が最初に年間利潤率をそれで規定していることに留意しておきたい。そこでさきの一般利潤率の傾向的变化との関係であるが、ここでの三つの資本の発展を、社会の資本の発展を代表する資本としてみる必要があり、それとする。またこの数値例には剰余価値率の明示がないが、マルクスの一一般利潤率の傾向的变化の最初の数値例がどの資本も100%で、労働力の価値の変化を保留してのものであり、エンゲルスもそれをそのまま採用しての『資本論』の編集があることで、それとする。その場合、エンゲルスの数値例で資本Ⅰ、資本Ⅱ、資本Ⅲは、年間の生産物価値式でそれぞれつぎのようになる。

$$2500 C + 2500 V + 2500 M = 7500$$

$$8000 C + 2000 V + 2000 M = 12000$$

$$16500 C + 3000 V + 3000 M = 22500$$

この数値例で、資本Ⅰでは、前貸資本価値は8000であるが、1年に1回の可変資本の回転で、不変資本価値5500のうち、3000が固定資本の今期の未移転価値として背後にあり、2500だけが固定資本の今期の移転価値と流動不変資本価値との和となり、2500の可変資本価値とあわせて、5000が今期の表される価値となる。資本Ⅱでは、前貸資本価値は10000であり、すべてが流動資本として、1年に1回の可変資本の回転で、そのままに今期表される価値となる。資本Ⅲでは、エンゲルスの事実上単純再生産の場合として、前貸資本価値は15000であるが、すべてが流動資本として、1年に13/10回の可変資本の回転で、その資本価値を超える19500が、今期の表される価値となる。なおこの資本Ⅲで、エンゲルスからの発展の本来の蓄積率100%の拡大再生産の場合とすると、可変資本の1回転期間の資本倍率は15/13であり、前貸資本価値が同じであれば、1年に1.27407744回の可変資本の回転で、同じ年間利潤率が得られる。ここでの数値例で、マルクスの生産力の発展による資本の価値構成の上昇と生産物の単位価値の低下は活きているが、通常それにとまなう固定資本の価値比率の上昇を保留してのものであり、年間利潤率は、資本Ⅰから資本Ⅱへの発展では低下、資本Ⅱから資本Ⅲへの発展では一定で、文字通りの低下の数値例ではないが、一定はともかく限界線にあ

る、ということが留意される。改めてエンゲルスのこの数値例で、三つの資本の間の生産力の発展による年間利潤率の変化を検討する。エンゲルスの資本Ⅰから資本Ⅱへの発展では、固定資本が退場する関係で、同生産物量としての新技術を、固定資本は移転部分のみをとり流動不変資本にあわせるとして、その不変資本の倍率を2でとり、労働力の倍率を2/5でとると、生産物の単位価値倍率は4/5となり、適合する。生産物の単位価値倍率を生産手段の単位価値だけではなく労働力の単位価値にも適用すると、エンゲルスの可変資本価値部分の変更となり、生産物量の2倍でつぎの式が得られる。

$$8000 C + 1600 V + 2400 M = 12000$$

この式で前貸資本価値は9600となり、年間利潤率は25%となる。ただこの資本Ⅰと資本Ⅱとの関係は、事実上成立し得ない。それは、この新技術が、個別資本による採用時の年間個別利潤率で、従来の資本Ⅰの年間利潤率31 1/4%からの低下となる関係のためである。資本は、個別利潤率の上昇しない新技術を採用することはない。資本Ⅰの式に含まれていない固定資本の未移転価値が5000であれば、その意味で前貸資本の価値が10000であれば、資本Ⅱが有効な式となり、資本Ⅰも年間利潤率25%となることで、それが限界値となる。そこでその前貸資本価値の変更を加えるとする。またエンゲルスの資本Ⅱから資本Ⅲへの発展では、いずれも流動資本である関係で、同生産物量としての新技術を、流動不変資本の倍率を11/10でとり、労働力の倍率を1/2でとると、生産物の単位価値倍率は5/8となり、適合する。生産物の単位価値倍率を生産手段の単位価値だけではなく労働力の単位価値にも適用すると、エンゲルスの可変資本価値部分の変更となり、生産物量の3倍でつぎの式が得られる。

$$16500 C + 1875 V + 4125 M = 22500$$

この式で、単純再生産の場合として、前貸資本価値は14134 8/13となり、すべてが流動資本として、年13/10回の流動資本の回転で、年間利潤率は29 9/49%となる。この資本Ⅱと資本Ⅲとの関係は、十分に成立する。それは、この新技術が、個別資本による採用時の年間個別利潤率で、従来の資本Ⅱの年間利潤率20%からの上昇となる関係のためである。資本は、個別利潤率の上昇のために新技術を採用する。なお本来の蓄積率100%の拡大再生産の場合とすると、可変資本の1回転の資本倍率は60/49であり、前貸資本価値が同じであれば、1年に1.2643672回の可変資本の回転で、同じ年間利潤率が得られる。なおこのエンゲルスの資本Ⅱから資本Ⅲへの発展で、資本Ⅱをさきの可変資本価値に変更を加えたものに改めて、その資本Ⅱに、さきの流動不変資本の倍率の11/10、労働力の倍率の1/2を適用すると、生産物の単位価値倍率は同じく5/8で、それを生産手段の単位価値だけではなく労働力の単位価値にも適用すると、やはりエンゲルスの可変資本価値部分の変更となり、生産物量の3倍でつぎの式が得られる。

$$16500 C + 1500 V + 4500 M = 22500$$

この式で、単純再生産の場合として、前貸資本価値は $13864 \frac{2}{13}$ となり、すべてが流動資本として、年 $13/10$ 回の流動資本の回転で、年間利潤率は $32 \frac{1}{2}\%$ となる。この改めでの資本 II と資本 III との関係も、十分に成立する。それは、この新技術が、個別資本による採用時の年間個別利潤率で、従来の資本 II の年間利潤率 25% からの上昇となる関係のためである。なお本来の蓄積率 100% の拡大再生産の場合とすると、可変資本の 1 回転の資本倍率は $5/4$ であり、前貸資本価値が同じであれば、1 年に 1.2611275 回の可変資本の回転で、同じ年間利潤率が得られる。ここでの数値例の検討で、前述のように、マルクスの生産力の発展による資本の価値構成の上昇と生産物の単位価値の低下は活きているが、通常それにとまなう固定資本の価値比率の上昇を保留してのものであり、ただ年間利潤率は、さきの資本 I の変更で資本 I から資本 II への発展では一定、資本 II から資本 III への発展では上昇となる。なお資本 I の変更で固定資本の未移転価値が 5000 より大、その意味で前貸資本価値が 10000 より大である変更を加えると、その大である程度に応じて、資本 I から資本 II への発展で、年間利潤率の上昇となることができ。エンゲルスの年間利潤率の傾向的変化の数値例は、このような解釈と変更を得て、逆転の形で活きることになる。

エンゲルスは、『資本論』第 3 巻第 3 篇第 13 章で、おそらくマルクスの前『63—65 年草稿』での、利潤率の傾向的低下の法則の叙述の不足を補うためのものとして、自ら原稿を執筆する。エンゲルスは、生産力の変化で関係づけられた三つの資本の数値例を提示する。それは、年間利潤率の低下から一定への変化を示す数値例であり、マルクスの、専ら利潤率の低下を示す数値例と同じではない。またその数値例は、固定資本の処理等で数値例自体の問題を含んでいて、第 4 章の数値例とは、大きくその意味を相違する。ただそれにしても、そのようなマルクスにはない数値例の提示自体に、マルクスからの発展をみるのであり得るのである。本章での平石の叙述は、エンゲルスのここでの年間利潤率の変化の叙述の明確化と、そこに新たな視点を含めての補充による発展を意図してのものである。

(註)

引用文は「はじめに」に記した前掲書④によるものであり、括弧外が原書、括弧内が邦訳書のページ数である。訳文は邦訳書のものをそのまま使用している。

- (1) P.237 (P.384) (2) P.237 (P.384-385) (3) P.237 (P.385) (4) P.237-238 (P.385) (5) P.238 (P.385-386)
(6) P.238 (P.386) (7) P.238 (P.386)

おわりに

マルクスは、『57—58 年草稿』ですでに、年間利潤率に取り組んでいて、年間利潤率が、可変資本の回転数に比例して変化し、また可変資本の回転時間に反比例して変化することを、

とらえている。それだけではなく、拡大再生産の場合の年間利潤率の変化、資本の流通時間の制約とその打開のための生産過程への資本の分割投下と関係する年間利潤率の変化、固定資本の導入による年間利潤率の変化など、必ずしも成功ではないが、その取り組みの範囲はきわめて広い。マルクスは、『63—65年草稿(草稿I)』では、剰余価値率と利潤率との関係を明確化して、年間利潤率の変化を基礎からとらえるとともに、固定資本を導入して、年間利潤率の変化を現実にとらえるという、両面からの理論の発展に成功するが、その成果は、なおさまざまの問題を含んでのものである。現在の資料の制約で、マルクスのその後の年間利潤率についての理論の発展はとらえにくい、ともかくエンゲルスが、『資本論』第3巻の第4章で、マルクスの年間利潤率のこれまでの成果を集約してそれを発展させるような理論を提示するとともに、第13章で、その年間利潤率をマルクスの利潤率の傾向的低下の理論と結合し新たに発展させるような理論を提示する。平石は、マルクスとエンゲルスとは、年間利潤率との関係では、理論の類似性、継承性がきわめて強い、というように現在とらえている。平石が最近取り組んだ生産価格論や地代論との関係では、逆にマルクスとエンゲルスとは、大きな理論の相違がある、というように現在とらえている、それとの大きな相違となる。ただ年間利潤率に関係しては、マルクス、エンゲルスの資料の未公開のための制約がきわめて強いが、当論文は、現在入手し得る資料の範囲での研究成果であり、その意味で中間報告的な制約を持つものである。平石は、新たな資料の公開を待って、今後の研究を推進する予定である。いままで、多くの同学諸氏の研究に触発されてきているが、この論文にも多くの批判を寄せていただき、今後の研究の進展に協力していただければありがたい、ということである。

(ひらいし おさむ 本学名誉教授)

(2007年2月5日受理)